

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート



鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-1	みんなの目標	安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つ環境が整っている。		
基本施策 番号	111	基本施策	子どもや子育てにやさしい地域社会づくりの推進		
成果 指標	指標名	地域子育て支援拠点施設利用者数(年間)	目標値 (2027年度)	100,000人	
			目標値 (2026年度)	90,000人	
			目標値 (2025年度)	80,000人	
	指標設定 理由	身近な相談場所として地域子育て支援拠点施設の利用者が増加することは、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育つことにつながるため。	目標値 (2024年度)	70,000人	
			推定値 (2023年度)	60,000人	
			現状値 (2022年度)	58,198人	
	指標の 説明 (算出式)	市内7箇所の委託事業所と、本市が運営する子育て支援センターりんりん、ハーモニー(河曲保育所併設)を合わせた計9箇所の利用者数の合計。			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	本市には、全国で展開する企業が多く、子育て世帯の転入者も多いことから、知り合いや友人に頼ることができない等、育児に不安を抱える保護者の孤立化の未然防止に努めている。地域子育て支援拠点施設では、子育て中の親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で交流や相談を行いながら、保護者同士の繋がり(いわゆるママ友など)ができることを目指しており、認知度も定着しつつある。 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用定員数に制限等を設け、利用者数が半減するなどの課題もあるが、今後、より多くの子育て世帯の方に利用していただくことで、不安感の解消や孤立化の防止に繋がるため、コロナ禍以前(平成27年～令和元年)5年間の平均延べ利用者数(95,000人÷100,000人)を最終目標とする。 また、令和5年12月に、公民館併設として供用開始予定の子育て支援センターりんりんにおいて、子育て世帯だけでなく、事業を必要とする市民に届くよう地域との連携を図るとともに、広報すずかやLINE等さまざまな媒体を活用し、積極的な周知に努める。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-1	みんなの目標	安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つ環境が整っている。		
基本施策 番号	112	基本施策	安心して子どもを預けられる幼児教育・保育環境の整備		
成果 指標	指標名	保育所等を利用している子どもの割合	目標値 (2027年度)	74.0%	
			目標値 (2026年度)	73.0%	
			目標値 (2025年度)	72.0%	
	指標設定 理由	保育所等を利用している子どもの割合が増加することは、子育て世代の社会進出の支援及び子どもの健やかな成長につながるため。	目標値 (2024年度)	71.0%	
			推定値 (2023年度)	70.0%	
			現状値 (2022年度)	69.0%	
	指標の 説明 (算出式)	保育所等を利用している子どもの割合(利用児童数／就学前児童総数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	今後、少子化が進行し、就学前児童数は減少する予測であるが、保護者の就労形態の多様化などから保育所等の利用ニーズは依然として高い状況が続いている。 保育所等を整備することにより、子育てと仕事の両立などにより保育が必要となった場合に、保護者が希望する時期に保育所等を利用しやすくなり、安心して子育てができるとともに子どもが集団生活を通して健やかに成長するための環境整備につなげるため、就学前児童総数に対して、就学前施設を利用している児童の割合を指標とした。 また、目標値の設定については、実績値の推移及び幼児教育・保育の無償化による児童福祉施設の利用希望なども踏まえた上で、毎年1%の向上を目指す指標値の設定とした。 【指標の現状値の詳細】 2022(令和4)年度 69.0%(2023(令和5)年4月1日現在) 5,769人(利用児童数)／8,343人(就学前児童総数)				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-1	みんなの目標	安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つ環境が整っている。		
基本施策 番号	113	基本施策	子どもと子育て世代の一人ひとりの状況に応じた支援の推		
成果 指標	指標名	相談支援対応件数(年間)	目標値 (2027年度)	68,200件	
			目標値 (2026年度)	67,900件	
			目標値 (2025年度)	67,600件	
	指標設定 理由	相談支援対応件数が増えることは、一人ひとりのニーズに適切かつ柔軟に対応し、子どもと子育て世代の不安解消につながるため。	目標値 (2024年度)	67,300件	
			推定値 (2023年度)	67,000件	
			現状値 (2022年度)	66,651件	
	指標の 説明 (算出式)	1年間の相談支援対応の件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	家庭環境、発達、就学、教育等の相談・支援を行うことで、子どもと子育て世代に応じて心身ともに健康な状態で子育てができるように支援する。そのためにも、多種多様かつより多くのニーズに対応できるように、子ども家庭センターへ向けての体制整備、職員等の資質向上を図り、相談件数の年間300件増(内150件は、妊娠中の方の相談増を想定)を指標とする。 ○子ども家庭支援課 相談支援対応件数の算出根拠 2020(令和2)年度と2022(令和4)年度の実績値の増加数から出生率が低下していることを勘案し、年間150件増とする。 ○健康づくり課 相談支援対応件数の算出根拠 出生数の減少に伴う相談件数の減少が想定されるが、2023(令和5)年度から開始された出産・子育て応援事業による妊娠8か月前後の伴走型相談事業(希望者のみ)の増加率を加味し、年間150件増とする。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	121	基本施策	確かな学力を身に付け、グローバルな視点で主体的に未来を創る子どもの育成		
成果 指標	指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合	目標値 (2027年度)	86.0%	
			目標値 (2026年度)	84.5%	
			目標値 (2025年度)	82.9%	
	指標設定 理由	児童生徒が、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことは、社会を切り拓く、生きる力の育成につながるため。	目標値 (2024年度)	81.3%	
			推定値 (2023年度)	79.7%	
			現状値 (2022年度)	78.1%	
	指標の 説明 (算出式)	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の質問項目「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の7月			
目標値設定の 根拠・考え方	児童生徒が、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことは、子どもたちが社会を切り拓く、生きる力の育成につながるため、全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の質問項目「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合を指標とした。 2031(令和13)年度には90%を超えることを目標に、毎年1.6%の向上を目指す目標値の設定とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	122	基本施策	自己肯定感を高め、多様性を認め合う子どもの育成		
成果 指標	指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	目標値 (2027年度)	82.0%	
			目標値 (2026年度)	80.8%	
			目標値 (2025年度)	79.6%	
	指標設定 理由	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合が増えることは、自分だけでなく他者も大切な存在であることに気づき、お互いを認め合うことができる児童生徒の育成につながるため。	目標値 (2024年度)	78.4%	
			推定値 (2023年度)	77.3%	
			現状値 (2022年度)	75.2%	
	指標の 説明 (算出式)	「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の9月			
目標値設定の 根拠・考え方	児童生徒が自己肯定感を高めることは、自分だけでなく他者も大切な存在であると感じ、お互いを認め合うことができることにつながるため、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「自分にはよいところがあると思いますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合を指標とした。 まずは、2027(令和9)年度に全国と同等の割合を達成するために、2023(令和5)年度から毎年1.1～1.2%の向上を目指す目標値の設定とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	123	基本施策	心身の健康を自ら育み、豊かな感性を身に付けた子どもの育成		
成果 指標	指標名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小中学校別、男女別の32種目のうち、全国平均値を上回る種目数	目標値 (2027年度)	19種目	
			目標値 (2026年度)	18種目	
			目標値 (2025年度)	17種目	
	指標設定 理由	子どもたちの活力の源である体力が向上することは、子どもたちの意欲・気力等の精神面の充実や健康の維持・向上につながるため。	目標値 (2024年度)	16種目	
			推定値 (2023年度)	15種目	
			現状値 (2022年度)	15種目	
	指標の 説明 (算出式)	小中学校別(各8種目)、男女別の個々の種目(全32種目)の鈴鹿市平均値うち、全国平均値を上回る種目数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の1月			
目標値設定の 根拠・考え方	2022(令和4)年度の全国平均を上回る種目数は15種目であり、これを現状値に設定。 【目標値設定の考え方】 2024(令和6)年度以降、全国平均を上回る種目を1種目増加させることを目標とする。 2024(令和6)年度 全国平均を上回る種目数16種目 2025(令和7)年度 全国平均を上回る種目数17種目 2026(令和8)年度 全国平均を上回る種目数18種目 2027(令和9)年度 全国平均を上回る種目数19種目				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	124	基本施策	家庭・地域とともに子どもの成長を支える 教育環境づくりの推進		
成果 指標	指標名	学校運営協議会委員等へのアンケートにおいて、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになっている」と回答した割合	目標値 (2027年度)	39.0%	
			目標値 (2026年度)	36.9%	
			目標値 (2025年度)	34.9%	
	指標設定 理由	地域や家庭と学校が連携・協働した取組の充実、保護者や地域住民の教育活動への参画を促進し、地域とともにある学校づくりにつながるため。	目標値 (2024年度)	32.9%	
			推定値 (2023年度)	30.9%	
			現状値 (2022年度)	28.9%	
	指標の 説明 (算出式)	学校運営協議会アンケート(※コミュニティ・スクールに関する意識調査)において「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」という質問に対し「当てはまる」と回答した割合			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の2月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	地域や家庭と学校が連携・協働した取組の充実、保護者や地域住民の教育活動への参画を促進し、地域とともにある学校づくりにつながるため、学校運営協議会委員等へのアンケートにおいて、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになっている」という質問に対し「当てはまる」と回答した割合を指標とした。 地域や家庭と学校が連携・協働した取組の向上を目指し、2027(令和9)年度の目標値を、全体の3分の1以上の39%(約186人)に設定し、各年度の目標値を前年度比+約2%(約10人)とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	125	基本施策	学校環境の整備・充実		
成果 指標	指標名	学校施設の整備に満足している保護者・地域住民の割合	目標値 (2027年度)	50.0%	
			目標値 (2026年度)	48.5%	
			目標値 (2025年度)	46.5%	
	指標設定 理由	学校施設の整備に対する満足度が高まることは、子どもたちの学習環境の向上を示すこととなるため。	目標値 (2024年度)	44.5%	
			推定値 (2023年度)	42.5%	
			現状値 (2022年度)	42.5%	
	指標の 説明 (算出式)	小中学校の学校運営協議会へ実施したアンケート項目「学校施設の整備に満足している」について、「満足している」と「概ね満足している」と回答した委員の割合			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	2022(令和4)年度に小・中学校の学校運営協議会委員を対象に実施したアンケートにおいて、学校施設の整備に対し、「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した割合は、42.5%。 今後も、学校環境の向上につながる施設整備に取り組むことで、2027(令和9)年度の目標値を半数以上の50.0%と設定した。 年度により整備に係る予算、整備箇所などは異なるが、2027(令和9)年度の目標値である50%を超えるように、各年度の目標値を前年度比2.0%アップと設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-2	みんなの目標	子どもが楽しく安全で安心して学べる環境が整っている。		
基本施策 番号	126	基本施策	教育委員会の適正な事務執行		
成果 指標	指標名	学校における時間外労働時間が、年間360時間以内となる教職員の割合	目標値 (2027年度)	100%	
			目標値 (2026年度)	100%	
			目標値 (2025年度)	100%	
	指標設定 理由	教職員の時間外労働時間が削減されることは、学校における働き方改革の推進につながるため。	目標値 (2024年度)	100%	
			推定値 (2023年度)	64.0%	
			現状値 (2022年度)	64.0%	
	指標の 説明 (算出式)	学校における時間外労働が年間360時間以内の教職員数÷学校における教職員数×100 ※教職員：校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、事務職員、講師、養護助教諭、臨時学校栄養職員、臨時事務職員			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	2022(令和4)年度、学校における時間外労働が、年間360時間以内となる教職員の割合は、64.0%人であった。本市では、時間外労働時間の上限を、法令に基づき、規則で1年について360時間と定めているため、全ての教職員が上限を超えないことを目標値(100%)とした。 【目標値到達までの経緯】 ○2024(令和6)年度 学校における時間外労働が、年間360時間以内となる教職員の割合 100% ○2025(令和7)年度 学校における時間外労働が、年間360時間以内となる教職員の割合 100% ○2026(令和8)年度 学校における時間外労働が、年間360時間以内となる教職員の割合 100% ○2027(令和9)年度 学校における時間外労働が、年間360時間以内となる教職員の割合 100%				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-3	みんなの目標	文化活動や読書、生涯学習に関わる環境が整っている。		
基本施策 番号	131	基本施策	市民参加による文化芸術活動の推進		
成果 指標	指標名	文化事業への参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	37,800人	
			目標値 (2026年度)	35,500人	
			目標値 (2025年度)	33,400人	
	指標設定 理由	文化事業への参加者数が増加することは、 文化芸術に親しむ機会の増加につながるため。	目標値 (2024年度)	31,400人	
			推定値 (2023年度)	29,600人	
			現状値 (2022年度)	27,886人	
	指標の 説明 (算出式)	文化事業への参加者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	■現在、(公財)鈴鹿市文化振興事業団及び鈴鹿市芸術文化協会などの文化団体によって、市民誰もが気軽に文化芸術にふれる機会が提供されている。その他、文化事業の後援等承認団体が主催するイベントも、自らの文化活動を楽しみ磨きをかけるものとして開催されているものの、市民会館と文化会館の稼働率は、約30%と高くない状況にある。そのため、令和6年度からは、両館への指定管理者制度導入により、民間活力による文化事業の充実が期待できる。 これらの文化事業への参加者数が増加することによって、市民参加による文化芸術活動が推進されることから、指定管理者や(公財)鈴鹿市文化振興事業団、鈴鹿市芸術文化協会などの文化団体、後援等承認団体によって実施される文化事業への年間参加者数を指標とした。 ■(公財)鈴鹿市文化振興事業団及び鈴鹿市芸術文化協会が行う文化事業への参加者数は、コロナ禍前に比べ、30%以上減少している。 文化芸術に親しむ機会を拡大させるため、文化事業参加者は、2027(令和9)年度までを回復期とし、2024(令和6)年度以降は、指定管理者制度導入による効果も含め、2020(令和4)年度の17,886人から毎年8%の向上を目指す目標値を、また、後援等承認団体イベント参加者数は、2020(令和4)年度の10,000人から毎年3%の向上を目指す目標値を設定した。				
		【コロナ禍前平均】 2012～2018年度 (H24～H30年度)	【コロナ禍始期】 2019年度 (令和元年度)	【コロナ禍終期】 2022年度 (令和4年度)	【コロナ回復期】 2027年度 (令和9年度)
	■文化事業				
	◇鈴鹿市主催事業	4,829人	4,376人	10,459人	15,368人
	鈴鹿市美術展(出品者数)				
	鈴鹿市美術展(来場者)				
	鈴鹿市美術展(Web展覧会アクセス数)				
	鈴鹿市文芸賞(出品者数)				
	鈴鹿市文芸賞(贈呈式来場者数)				
	(公財)鈴鹿市文化振興事業団	14,702人	13,021人	5,860人	8,610人
	◇鈴鹿市芸術文化協会	3,553人	0人	1,567人	2,302人
	◇その他	2,999人	1,623人	0人	0人
	◇文化施設指定管理者	(鈴鹿市主催事業、(公財)鈴鹿市文化振興事業団及びその他に置き換え)			
	文化事業 計	26,083人	19,020人	17,886人	26,280人
	コロナ禍前平均比		73%	69%	100%
■後援等承認団体主催事業			10,000人	11,593人	
■合計			27,886人	37,873人	

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号		1-3	みんなの目標	文化活動や読書、生涯学習に関わる環境が整っている。				
基本施策 番号		132	基本施策	市民のニーズに合わせた生涯学習の推進				
成果指標	指標名	市が主催する生涯学習事業への参加者数 (年間)	目標値 (2027年度)		5,000人			
			目標値 (2026年度)		4,500人			
			目標値 (2025年度)		4,000人			
	指標設定理由	生涯学習事業への参加者数が増加することは、市民が主体的に生涯学習活動に取り組んでいることにつながるため。	目標値 (2024年度)		3,500人			
			推定値 (2023年度)		3,450人			
			現状値 (2022年度)		3,425人			
	指標の説明 (算出式)	市が主催する生涯学習事業への年間延べ参加人数						
成果指標の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択							
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定						
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月						
目標値設定の根拠・考え方	新型コロナウイルスの影響により、市が主催する生涯学習事業の参加者数は、コロナ禍前2019(R1)に比べ、64%に減少している。コロナ禍前の状態に参加者数を戻すためには、4年程度要すると思われる。今後、少子化等も考慮し、4年間でコロナ禍前の状態に戻すことを目標とし、2027(令和9)年度までの目標値を設定した。							
	2017(平成29)年度 参加者数 5,379人(ピーク時) 2018(平成30)年度 参加者数 5,223人 2019(令和元)年度 参加者数 5,324人 2020(令和2)年度 参加者数 3,356人 2021(令和3)年度 参加者数 1,774人 2022(令和4)年度 参加者数 3,425人 2027(令和9)年度 参加者数 5,000人							
	2020(令和2)年度～2022(令和4)年度はコロナ禍(R2～R4)による減少のため、2027(令和9)年度までの目標値を設定した。							
	■生涯学習事業							
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2027 (R9)
	◇まなベル	280人	187人	207人	123人	122人	112人	480人
	◇二十歳のつどい	1,270人	833人	1,148人	1,646人	1,574人	1,101人	1,300人
	◇親なび	13人	93人	144人	60人	78人	125人	150人
	◇放課後子ども教室	3,816人	4,110人	3,825人	1,527人	0人	2,087人	3,070人
	合計	5,379人	5,223人	5,324人	3,356人	1,774人	3,425人	5,000人
※コロナ禍明けによる市民の学習意欲の回復と、市民アカデミー「まなベル」の講座内容やオンライン開催等で方法の見直し、放課後子ども教室等の利用者増加を進める等、目標値を達成できるよう取り組む。								

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-3	みんなの目標	文化活動や読書、生涯学習に関わる環境が整っている。		
基本施策 番号	133	基本施策	図書館等サービスによる読書活動の充実		
成果 指標	指標名	図書貸出カード登録者の割合	目標値 (2027年度)	30.0%	
			目標値 (2026年度)	28.2%	
			目標値 (2025年度)	26.2%	
	指標設定 理由	図書貸出カードの登録は、読書に親しむ主体的な意思表示であり、読書をする機会の増加につながるため。	目標値 (2024年度)	24.2%	
			推定値 (2023年度)	22.2%	
			現状値 (2022年度)	20.2%	
	指標の 説明 (算出式)	2023年3月末時点での鈴鹿市総人口に対する図書貸出カード登録者の割合 $39,662 / 195,958 \div 0.2024$ (少数点以下第4位を四捨五入) 0.202 人口比率20.2% 当該年度の登録者増加割合値 $(30.0 - 20.2) \% \div (2027 - 2022)$ 年度 = 1.96 増加割合値 約2.0%			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標値設定の 根拠・考え方	年間約255,000人の図書館来館者(延べ人数)がいるが、図書館貸出カード登録者数は2022(令和4)年度末の現状値において39,662人であり、鈴鹿市の総人口に対する比率としては20%台と低い数字にとどまっている。 今後、新たな利用者の獲得に向けて、鈴鹿市総人口に対する図書貸出カード登録者の割合が、2027(令和9)年度には、その時点での人口の30.0%に到達するよう目標値を定めた。(部内文化会館、市民会館が2022(令和4)年度末で平均30%を超える利用率を参照) 2023(令和5)年3月末時点での鈴鹿市総人口に対する図書貸出カード登録者の割合 $39,662 / 195,958 \div 0.2024$ (人口比率20.2%) (2023(令和5)年3月末図書貸出カード登録者数 / 2023(令和5)年3月末鈴鹿市総人口) 2023(令和5)年3月末、鈴鹿市人口比における登録者の割合が20.2%であることから、2027年(令和9)度の目標に着実に到達すべく、当該年度の総人口に対し登録者割合2.0%増(一定の率)を目標値として設定している。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-3	みんなの目標	文化活動や読書、生涯学習に関わる環境が整っている。		
基本施策 番号	134	基本施策	文化財の調査と保存		
成果 指標	指標名	文化財の保護措置件数(年間)	目標値 (2027年度)	48件	
			目標値 (2026年度)	47件	
			目標値 (2025年度)	46件	
	指標設定 理由	法令に基づく指定, 登録, 選定や追加指定, 買上げ, 環境整備の実施, 保存に係る行政指 導などの措置を行うことは, 文化財の保護 につながるため。	目標値 (2024年度)	45件	
			推定値 (2023年度)	44件	
			現状値 (2022年度)	44件	
	指標の 説明 (算出式)	法令に基づく指定, 登録, 買上げ, 環境整備の実施, 保存に係る行政指導などの措 置件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標値設定の 根拠・考え方	文化財の保存は, 法令に基づく指定のみならず, 様々な保護措置の結果に基づくものである。 文化財の保護措置に関わる様々な取組は, 各種情報発信のコンテンツになり, こうした事業への取組そのものが, 各種生涯学習活動への参画, 地域のまちおこしへの意識が高まることにつながることから成果指標と設定した。 目標値については, 文化財の保護措置が単年に限られないことから, 過去4年間の平均値を元に2024(令和6)年度目標値を設定した。 【過去4年間の保護措置件数】 2019(令和元)年度 52件 2020(令和2)年度 50件 2021(令和3)年度 36件 2022(令和4)年度 44件 平均値 45件				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-3	みんなの目標	文化活動や読書、生涯学習に関わる環境が整っている。																		
基本施策 番号	135	基本施策	文化財の公開と活用																		
成果 指標	指標名	郷土資料・博物館資料等公開施設の来館者数及び啓発事業などへの参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	32,500人																	
			目標値 (2026年度)	32,000人																	
			目標値 (2025年度)	28,400人																	
	指標設定 理由	郷土資料・博物館資料等公開施設の来館者及び啓発事業などへの参加は、文化財の継承や文化財保護の機運につながるため。	目標値 (2024年度)	24,700人																	
			推定値 (2023年度)	22,800人																	
			現状値 (2022年度)	21,005人																	
	指標の 説明 (算出式)	記念館, 資料館, 博物館等の公開施設の来館者及び啓発事業等への参加者数																			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択																				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定																			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月																			
目標値設定の 根拠・考え方	記念館, 資料館, 博物館等の来館者数及び施設外で実施する啓発活動や体験講座等の参加者数を指標とすることで、文化財に触れる機会を充実させるとともに、参加者をととして文化財を活用して地域のまちおこしの材料として活動が広がることを目指して、これらを成果指標と設定した。 過去4年間の数値を目標値の参考数値とした場合、コロナによる施設の休館やイベントの縮小等があり、通常の数値が算出しづらいことを鑑み、過去8年間の数値を参考にし、2024(令和6)年度、2025(令和7)年度、2026(令和8)年度の3年間でコロナ禍前の2018(平成30)年度に近い数字となるよう目標値を設定し、最後の1年間は、500人増加するよう設定した。 【過去8年間の人数】 <table border="0"> <tr> <td>2015(平成27)年度</td><td>32,700人</td><td>2019(令和元)年度</td><td>24,961人</td></tr> <tr> <td>2016(平成28)年度</td><td>32,334人</td><td>2020(令和2)年度</td><td>12,749人</td></tr> <tr> <td>2017(平成29)年度</td><td>29,884人</td><td>2021(令和3)年度</td><td>14,904人</td></tr> <tr> <td>2018(平成30)年度</td><td>31,987人</td><td>2022(令和4)年度</td><td>21,005人</td></tr> </table>					2015(平成27)年度	32,700人	2019(令和元)年度	24,961人	2016(平成28)年度	32,334人	2020(令和2)年度	12,749人	2017(平成29)年度	29,884人	2021(令和3)年度	14,904人	2018(平成30)年度	31,987人	2022(令和4)年度	21,005人
2015(平成27)年度	32,700人	2019(令和元)年度	24,961人																		
2016(平成28)年度	32,334人	2020(令和2)年度	12,749人																		
2017(平成29)年度	29,884人	2021(令和3)年度	14,904人																		
2018(平成30)年度	31,987人	2022(令和4)年度	21,005人																		

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-4	みんなの目標	スポーツを通じて誰もが楽しさを実感できている。				
基本施策 番号	141	基本施策	市民参加型スポーツの推進				
成果 指標	指標名	市主催などの各種スポーツ事業への参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	14,325人			
			目標値 (2026年度)	14,115人			
			目標値 (2025年度)	13,905人			
	指標設定 理由	スポーツ行事への参加者数の増加は、健康的な生活を送ることにつながるため。	目標値 (2024年度)	13,600人			
			推定値 (2023年度)	12,500人			
			現状値 (2022年度)	11,422人			
	指標の 説明 (算出式)	市主催などの各種スポーツ事業への年間参加者数					
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択						
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定					
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月					
目標値 設定の 根拠・ 考え方	新型コロナウイルスの影響により、現在の市主催行事への参加者数は、コロナ禍前に比べ、17%程度減少している。しかし、スポーツに親しむ機会を拡大させるため、2024(令和6)年度までを回復期とし、2025(令和7)年度以降は、三重県スポーツ推進計画に基づき、コロナの影響がない2018(平成30)年度の参加者数である約13,600人から毎年1.5%の向上を目指す目標値を設定した。 【対象事業】 <table border="0"> <tr> <td> 2022年度:11,422人 (令和4年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(920人) ・レディースソフトボール大会(164人) ・少年野球大会(221人) ・わんぱく相撲大会(70人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(127人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(348人) ・ファミリーバドミントン大会(165人) ・鈴鹿シティマラソン(4,509人) ・少年サッカー選手権大会(336人) ・ミニバスケットボール選手権大会(296人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(300人) ・9人制バレーボール大会(93人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(258人) ・ソフトバレーボール大会(84人) ・公民館講座(372人) ・出張！スポーツ出前授業(2,778人) </td> <td> 2018年度:13,606人 (平成30年) ・いきいき健康スポーツクラブ(53人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,851人) ・レディースソフトボール大会(183人) ・少年野球大会(298人) ・わんぱく相撲大会(110人) ・ソフトボール選手権大会(42人) ・グラウンド・ゴルフ大会(461人) ・ジュニアバレーボール大会(170人) ・いきいきスポーツ大会(354人) ・ファミリーバドミントン大会(205人) ・鈴鹿シティマラソン(7,396人) ・少年サッカー選手権大会(389人) ・ミニバスケットボール選手権大会(364人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(400人) ・9人制バレーボール大会(217人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(569人) ・ソフトバレーボール大会(127人) ・地区スポーツ教室(417人) </td> <td> 2027年度:14,325人 (令和9年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,500人) ・レディースソフトボール大会(189人) ・少年野球大会(307人) ・わんぱく相撲大会(113人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(175人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(363人) ・ファミリーバドミントン大会(211人) ・鈴鹿シティマラソン(6,000人) ・少年サッカー選手権大会(400人) ・ミニバスケットボール選手権大会(375人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(412人) ・9人制バレーボール大会(224人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(293人) ・ソフトバレーボール大会(131人) ・公民館講座(383人) ・出張！スポーツ出前授業(2,868人) </td> </tr> </table>				2022年度:11,422人 (令和4年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(920人) ・レディースソフトボール大会(164人) ・少年野球大会(221人) ・わんぱく相撲大会(70人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(127人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(348人) ・ファミリーバドミントン大会(165人) ・鈴鹿シティマラソン(4,509人) ・少年サッカー選手権大会(336人) ・ミニバスケットボール選手権大会(296人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(300人) ・9人制バレーボール大会(93人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(258人) ・ソフトバレーボール大会(84人) ・公民館講座(372人) ・出張！スポーツ出前授業(2,778人)	2018年度:13,606人 (平成30年) ・いきいき健康スポーツクラブ(53人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,851人) ・レディースソフトボール大会(183人) ・少年野球大会(298人) ・わんぱく相撲大会(110人) ・ソフトボール選手権大会(42人) ・グラウンド・ゴルフ大会(461人) ・ジュニアバレーボール大会(170人) ・いきいきスポーツ大会(354人) ・ファミリーバドミントン大会(205人) ・鈴鹿シティマラソン(7,396人) ・少年サッカー選手権大会(389人) ・ミニバスケットボール選手権大会(364人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(400人) ・9人制バレーボール大会(217人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(569人) ・ソフトバレーボール大会(127人) ・地区スポーツ教室(417人)	2027年度:14,325人 (令和9年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,500人) ・レディースソフトボール大会(189人) ・少年野球大会(307人) ・わんぱく相撲大会(113人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(175人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(363人) ・ファミリーバドミントン大会(211人) ・鈴鹿シティマラソン(6,000人) ・少年サッカー選手権大会(400人) ・ミニバスケットボール選手権大会(375人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(412人) ・9人制バレーボール大会(224人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(293人) ・ソフトバレーボール大会(131人) ・公民館講座(383人) ・出張！スポーツ出前授業(2,868人)
2022年度:11,422人 (令和4年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(920人) ・レディースソフトボール大会(164人) ・少年野球大会(221人) ・わんぱく相撲大会(70人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(127人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(348人) ・ファミリーバドミントン大会(165人) ・鈴鹿シティマラソン(4,509人) ・少年サッカー選手権大会(336人) ・ミニバスケットボール選手権大会(296人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(300人) ・9人制バレーボール大会(93人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(258人) ・ソフトバレーボール大会(84人) ・公民館講座(372人) ・出張！スポーツ出前授業(2,778人)	2018年度:13,606人 (平成30年) ・いきいき健康スポーツクラブ(53人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,851人) ・レディースソフトボール大会(183人) ・少年野球大会(298人) ・わんぱく相撲大会(110人) ・ソフトボール選手権大会(42人) ・グラウンド・ゴルフ大会(461人) ・ジュニアバレーボール大会(170人) ・いきいきスポーツ大会(354人) ・ファミリーバドミントン大会(205人) ・鈴鹿シティマラソン(7,396人) ・少年サッカー選手権大会(389人) ・ミニバスケットボール選手権大会(364人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(400人) ・9人制バレーボール大会(217人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(569人) ・ソフトバレーボール大会(127人) ・地区スポーツ教室(417人)	2027年度:14,325人 (令和9年度) ・いきいき健康スポーツクラブ(57人) ・わくわく体験ニュースポーツ(1,500人) ・レディースソフトボール大会(189人) ・少年野球大会(307人) ・わんぱく相撲大会(113人) ・ソフトボール選手権大会(105人) ・ロゲイニング大会(219人) ・ジュニアバレーボール大会(175人) ・鈴鹿いきいきスポーツ大会(363人) ・ファミリーバドミントン大会(211人) ・鈴鹿シティマラソン(6,000人) ・少年サッカー選手権大会(400人) ・ミニバスケットボール選手権大会(375人) ・コスタリカ杯少年サッカー大会(412人) ・9人制バレーボール大会(224人) ・いきいき鈴鹿ソーデウオーク(293人) ・ソフトバレーボール大会(131人) ・公民館講座(383人) ・出張！スポーツ出前授業(2,868人)					

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	1-4	みんなの目標	スポーツを通じて誰もが楽しさを実感できている。		
基本施策 番号	142	基本施策	安全・快適に利用できるスポーツ施設の整備・管理運営		
成果 指標	指標名	使用料を有するスポーツ施設の利用者数 (年間)	目標値 (2027年度)	400,000人	
			目標値 (2026年度)	392,000人	
			目標値 (2025年度)	365,000人	
	指標設定 理由	スポーツ施設の利用者数が増加することは、スポーツ人口拡大及び競技力向上につながるため。	目標値 (2024年度)	335,000人	
			推定値 (2023年度)	300,000人	
			現状値 (2022年度)	279,047人	
	指標の 説明 (算出式)	使用料を有するスポーツ施設の年間延べ利用者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	◆優先順位を付けた計画的なスポーツ施設の整備及び施設管理の適切な取組を行うことにより、スポーツを行う環境が整備され、スポーツ施設をより快適に利用する利用者が増加することにつながるため、スポーツ施設の年間延べ利用者数を指標とした。また、使用料を有しない施設は明確な利用者数の把握が困難であるため除外した。 ◆2020(令和2年)年度から、コロナによる緊急事態宣言等により感染防止対策としてスポーツ施設の閉鎖等の利用制限を行い施設利用者数は大幅に減少した。2022(令和4)年度念は利用制限を撤廃し、通常運用を再開したところ施設利用者数は回復傾向にあったものの、コロナによる外出自粛等が影響したスポーツ離れによる施設利用者数を加味する必要がある。 ◆2026(令和8)年度において、コロナによる施設利用制限前の延べ利用者数まで回復させ、2027(令和9)年度以降は、県スポーツ推進計画の指標の目標値を参考に、2%増加することを目指す目標値の設定とした。 ◆スポーツ施設の年間延べ利用者数				
		2022年度 (令和4年度)	2019年度 (令和元年度)	2027年度 (令和9年度)	
	市立体育館	82,984人	※ 131,307人	133,933人	
	市立テニスコート	32,062人	43,223人	44,087人	
	市武道館	33,943人	71,883人	73,320人	
	石垣池公園陸上競技場	33,103人	58,189人	59,352人	
	石垣池公園野球場	14,031人	13,227人	13,491人	
	西部野球場・テニスコート	5,337人	8,701人	8,875人	
	桜の森公園野球場	7,904人	6,956人	7,095人	
	西部体育館	15,359人	21,353人	21,780人	
鼓ヶ浦サン・スポーツランド	54,324人	36,812人	37,548人		
	合 計	279,047人	391,651人	399,481人	
※市立体育館は、2018(平成30)年度から2019(令和元)年度は大規模改修につき延べ利用者数0人であったため、改修前の2017(平成29)年度の数値を用いた。					

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-1	みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。																																																																										
基本施策 番号	211	基本施策	安心して医療が受けられる体制の確保																																																																										
成果 指標	指標名	一次・二次救急医療体制の受入れ患者数(年間)	目標値 (2027年度)	27,000人																																																																									
			目標値 (2026年度)	26,600人																																																																									
			目標値 (2025年度)	26,200人																																																																									
	指標設定 理由	救急医療機関への受入れ患者数が確保できていることは、いつでも安心して適切な医療を受けることにつながるため。	目標値 (2024年度)	25,900人																																																																									
			推定値 (2023年度)	25,600人																																																																									
			現状値 (2022年度)	23,428人																																																																									
	指標の 説明 (算出式)	一次・二次救急医療機関の受入れ患者数の推移を指標とすることで、限られた医療資源において、安定的な救急医療体制が確保されているか評価できる。																																																																											
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択																																																																												
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定																																																																											
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月																																																																											
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	①コロナ禍以前の過去7年度(2013(平成25)年度～2019(令和元)年度)の一次・二次救急医療機関における救急受入れ患者実績から、各医療機関の各年度ごとの増減変化率を求め、それらの平均値を各医療機関の2019(令和元)年度実績に乗じることで今後の予測値を試算し、2027(令和9)年度の目標値を27,000人と設定した。 ②考え方としては、高齢化の進行により、一次・二次救急医療機関の救急受入れ患者数総数及び応急診療所の患者総数は増加すると予想するが、「増加を是」とするものではなく、「限られた医療資源において、適正に受入れられた患者が増加することが、安定的な救急医療体制が確保されている」評価として捉える。 一次・二次救急医療機関の受入れ患者数の推移(単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>(年度)</th><th>2013</th><th>2014</th><th>2015</th><th>2016</th><th>2017</th><th>2018</th><th>2019</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次(塩川)</td><td>204</td><td>204</td><td>214</td><td>165</td><td>127</td><td>161</td><td>104</td></tr> <tr> <td>一次(高木)</td><td>1,101</td><td>1,094</td><td>1,016</td><td>422</td><td>310</td><td>177</td><td>137</td></tr> <tr> <td>一次(村瀬)</td><td>374</td><td>484</td><td>405</td><td>554</td><td>550</td><td>537</td><td>475</td></tr> <tr> <td>二次(中央)</td><td>6,590</td><td>6,526</td><td>6,832</td><td>6,630</td><td>6,545</td><td>6,804</td><td>6,551</td></tr> <tr> <td>二次(回生)</td><td>3,232</td><td>3,426</td><td>3,498</td><td>2,982</td><td>2,722</td><td>3,173</td><td>4,086</td></tr> <tr> <td>二次(小児)</td><td>362</td><td>290</td><td>309</td><td>268</td><td>206</td><td>165</td><td>186</td></tr> <tr> <td>一次(応急)</td><td>10,758</td><td>10,654</td><td>10,059</td><td>10,627</td><td>11,276</td><td>11,195</td><td>11,024</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,621</td><td>22,678</td><td>22,333</td><td>21,648</td><td>21,736</td><td>22,212</td><td>22,563</td></tr> </tbody> </table>					(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	一次(塩川)	204	204	214	165	127	161	104	一次(高木)	1,101	1,094	1,016	422	310	177	137	一次(村瀬)	374	484	405	554	550	537	475	二次(中央)	6,590	6,526	6,832	6,630	6,545	6,804	6,551	二次(回生)	3,232	3,426	3,498	2,982	2,722	3,173	4,086	二次(小児)	362	290	309	268	206	165	186	一次(応急)	10,758	10,654	10,059	10,627	11,276	11,195	11,024	合計	22,621	22,678	22,333	21,648	21,736	22,212	22,563
(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019																																																																						
一次(塩川)	204	204	214	165	127	161	104																																																																						
一次(高木)	1,101	1,094	1,016	422	310	177	137																																																																						
一次(村瀬)	374	484	405	554	550	537	475																																																																						
二次(中央)	6,590	6,526	6,832	6,630	6,545	6,804	6,551																																																																						
二次(回生)	3,232	3,426	3,498	2,982	2,722	3,173	4,086																																																																						
二次(小児)	362	290	309	268	206	165	186																																																																						
一次(応急)	10,758	10,654	10,059	10,627	11,276	11,195	11,024																																																																						
合計	22,621	22,678	22,333	21,648	21,736	22,212	22,563																																																																						

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-1	みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。		
基本施策 番号	212	基本施策	安心して医療が受けられる環境の整備		
成果 指標	指標名	国民健康保険事業の支出に対する収入の割合	目標値 (2027年度)	100%	
			目標値 (2026年度)	100%	
			目標値 (2025年度)	100%	
	指標設定 理由	支出に対して収入割合が下回らないように維持し、安定的に運営することが、安心して医療を受けられることにつながるため。	目標値 (2024年度)	100%	
			推定値 (2023年度)	100%	
			現状値 (2022年度)	100%	
	指標の 説明 (算出式)	収入総額(繰越金・基金繰入金・基金運用収入を除く)／支出総額(基金積立金を除く)×100			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標値設定の 根拠・考え方	市が実施主体である国民健康保険事業特別会計の単年度収支において、支出を賄うだけの収入を確保できていることは、赤字補填を目的とした一般会計からの法定外繰入や三重県の財政安定化基金の貸付を受けることなく、国保事業を安定的に運営できていること、被保険者にとって安心して医療を受けられる環境を整備していることを示すものであるため。 なお、単年度における実質収支を測るため、収入における前年度繰越金・基金繰入金・基金運用収入及び歳出における基金積立金は除いて算出する。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-1	みんなの目標	生涯にわたり健康で暮らせる環境が整っている。		
基本施策 番号	213	基本施策	生涯を通じた健康づくりの推進		
成果 指標	指標名	健康寿命	目標値 (2027年度)	男78.84歳 女82.59歳	
			目標値 (2026年度)	男78.69歳 女82.28歳	
			目標値 (2025年度)	男78.54歳 女81.97歳	
	指標設定 理由	健康寿命が延伸することは、市民が日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活をより長く送っている状態を表すため。	目標値 (2024年度)	男78.39歳 女81.66歳	
			推定値 (2023年度)	男78.24歳 女81.35歳	
			現状値 (2022年度)	男78.09歳 女81.04歳	
	指標の 説明 (算出式)	以下の1)～4)の基礎資料(入力情報)を用い、三重県の健康寿命の算定シートに基づき算定します。 1)年齢階級別人口:鈴鹿市総合政策課「各年3月末現在推計人口」 2)年齢階級別死亡数:鈴鹿市戸籍住民課「各年3月末現在死亡数」 3)被保険者数:各年3月末現在の1号及び2号被保険者数をいい、鈴鹿亀山地区広域連合推計人口 4)要介護(要支援)認定者数:鈴鹿亀山地区広域連合「各年3月末現在認定者数」			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	◆「健康寿命」とは、日常的な介護を必要とせず、心身ともに自立して暮らすことができる期間である。 ◆健康寿命を延伸するためには、生活習慣の習得、ストレスへの対処能力の向上、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防など、生涯を通じて市民すべての健康づくりを推進することにより実現できるものであるため、成果指標として設定している。 ◆健康寿命は、上昇傾向を示しているが、今後、平均寿命の延伸に伴い、こうした健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護費等の多くを消費する期間が増大することになる。 ◆このため、死亡や寝たきり原因の変化など、社会の疾病構造の変化を踏まえつつ、これまでの伸び率を維持していく想定で、各年度の目標値を設定している。 ◆具体的な算出方法は、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの男女の健康寿命の伸び率を平均し、計算している。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-2	みんなの目標	障がい者が安心して生活できる環境が整っている。		
基本施策 番号	221	基本施策	一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービスの提供		
成果 指標	指標名	障がい福祉サービスの延べ利用者数(年間)	目標値 (2027年度)	25,500人	
			目標値 (2026年度)	25,300人	
			目標値 (2025年度)	25,000人	
	指標設定 理由	障がい福祉サービス量が充足され、利用で きるようになっていることは、障がい者の住 み慣れた地域での生活の継続につながるた め。	目標値 (2024年度)	24,800人	
			推定値 (2023年度)	24,600人	
			現状値 (2022年度)	24,440人	
	指標の 説明 (算出式)	障がい福祉サービスの給付実績に基づく延べ利用者数 (国保連の給付実績(介護給付及び訓練等給付)による利用者数の総計)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標値設定の 根拠・考え方	全国に障がい者が増加しているのと同様に、本市においても、障がい者が増加傾向にあり、障がい福祉サービスが、計画的に提供されることが求められている。 障がい福祉サービスが量的に充足され、利用されていることは、障がい者の住み慣れた地域での生活の継続につながるため、利用見込みに応じた障がい福祉サービスの延べ利用者数を成果指標に設定した。 2020(令和2)年度の実績23,436人を基準とし、2022(令和4)年度24,440人(104%)から障がい者数の増加(約1%と想定)に応じ、2023(令和5)年度から2027(令和9)年度まで、障がい福祉サービスの利用延べ人数も1%ずつ増加するものと想定し、目標値を設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-2	みんなの目標	障がい者が安心して生活できる環境が整っている。		
基本施策 番号	222	基本施策	障がい者の自立と社会参加の支援		
成果 指標	指標名	法定雇用率適用企業に雇用されている障がい者数	目標値 (2027年度)	450人	
			目標値 (2026年度)	440人	
			目標値 (2025年度)	430人	
	指標設定 理由	法定雇用率適用企業に雇用される障がい者が増えることは、障がい者の自立と社会参加の促進につながるため。	目標値 (2024年度)	420人	
			推定値 (2023年度)	400人	
			現状値 (2022年度)	389人	
	指標の 説明 (算出式)	法定雇用率適用企業に雇用される障害者数 (法定雇用率適用企業の届出を三重労働局がとりまとめたデータで確認)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の12月			
目標値設定の 根拠・考え方	企業で就労する障がい者は増加しているものの、法定の障がい者雇用数を達成していない企業が多くあるのが実情である。 企業で就労する障がい者が増えることは、障がい者の社会参加の促進、安定した生活の継続につながると考えられるため、法定雇用率適用企業に雇用される障害者数を成果指標に設定した。 障害者雇用促進法では、対象企業に法定雇用率に応じた障がい者を雇用することを求めているが、2023(令和5)年現在では2.3%のところ、2024(令和6)年に2.5%、2027(令和9)年には2.7%に引き上げられることとなっていることから、これに応じた目標値を設定した。 基準となる労働者数は、2022(令和4)年(16819.5人)から増減しないものとして、法定雇用率の引き上げに応じて、2024(令和6)年度の目標値を420人、2027(令和9)年度の目標値を450人に設定し、2025(令和7)年度と2026(令和8)年度は、2024(令和6)年度から10人ずつ増加するものとして目標値を設定した。 ※法定雇用率:雇用障害者数を法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数で除したもの				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-3	みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。	
基本施策 番号	231	基本施策	地域包括ケアシステムの推進	
成果 指標	指標名	住民主体の通いの場(サロン、老人クラブなど)に参加する高齢者の人数(年間)	目標値 (2027年度)	4,100人
			目標値 (2026年度)	3,900人
			目標値 (2025年度)	3,700人
	指標設定 理由	多くの高齢者が、通いの場に参加して介護予防(フレイル予防)に取り組むことで、住み慣れた地域での暮らしを継続することができるため。	目標値 (2024年度)	3,500人
			推定値 (2023年度)	3,300人
			現状値 (2022年度)	3,158人
	指標の 説明 (算出式)	住民主体の通いの場(ふれあいいきいきサロン、地域づくり協議会が実施する支え合い事業、単位老人クラブが実施する元気いっぱい教室)に参加する高齢者の人数の前期の目標値を高齢者人口の約8%の4,100人と設定し、毎年200人増やすこととする。		
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択			
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定		
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月		
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立して暮らし続けるためには、自助・互助による介護予防や社会参加の取組を推進することが重要である。 住民主体の通いの場が市全域に設置されることで、より多くの高齢者が介護予防(フレイル予防)に取り組むことができ、介護が必要な状態に陥らない(又は遅らせる)ようにすることで、住み慣れた地域で暮らし続ける元気な高齢者が増えると考え。 また、通いの場における人と人とのつながりができ、地域での見守りや支え合いの意識も醸成され、安心して暮らすことができる地域づくりにもつながる。 このため、住民主体の通いの場に参加する高齢者の人数を成果指標として設定している。 国は介護予防に資する通いの場への参加率を2025(令和7)年度に高齢者人口の8%と目標を設定している。 このことから、本市においても、通いの場(ふれあいいきいきサロン、地域づくり協議会が実施する支え合い事業、単位老人クラブが実施する元気いっぱい教室)に参加する高齢者の人数について、前期基本計画の期間(2027(令和9)年度まで)の目標値は、本市の高齢者人口の約8%の4,100人を目指すこととした。 (参考:2027(令和9)年度:高齢者(推計)51,320人) なお、個人によって様々な社会参加の仕方があり、全ての通いの場を把握することはできないため、成果指標の設定に当たっては、市が把握できる通いの場(ふれあいいきいきサロン、地域づくり協議会が実施する支え合い事業等、単位老人クラブが実施する元気いっぱい教室)としている。 これらの通いの場への参加者が増えることで、人と人がつながり、社会参加の機運が高まり、心身ともに元気で、住み慣れた地域で暮らす高齢者が増えることにつながると考える。			

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-3	みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。		
基本施策 番号	232	基本施策	認知症施策の推進		
成果 指標	指標名	認知症サポーターの養成人数(累計)	目標値 (2027年度)	32,000人	
			目標値 (2026年度)	30,000人	
			目標値 (2025年度)	28,000人	
	指標設定 理由	認知症に対する正しい知識を持った応援者である認知症サポーターが増えることは、地域で認知症高齢者等を支える体制の充実につながるため。	目標値 (2024年度)	26,000人	
			推定値 (2023年度)	24,000人	
			現状値 (2022年度)	22,604人	
	指標の 説明 (算出式)	総人口の1%の約2,000人を毎年養成する。			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	地域住民のほか、学校、スーパーマーケットの従業員といった生活に関連する企業など、様々な立場の方が認知症サポーターとなることで、誰もが暮らしやすい社会の仕組みが整い、認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送れることにつながると考える。 国は、2019(令和元)年の認知症施策推進大綱において、2020(令和2)年に認知症サポーターを全国で1,200万人養成する目標を掲げているが、この目標数を本市の人口に換算すると約1万8,900人となる。 これに対し、本市では、2008(平成20)年度から認知症サポーター養成講座の開催に取り組んできた結果、2022(令和2)年度までに、すでに2万2,604人を養成しており、国が目標とする水準は概ね満たしている状況にあると考える。 ただし、あらゆる世代・属性の方が認知症サポーター養成講座を受講し、認知症を正しく理解するための取組が広がり、認知症の人を含む誰もが尊重され、自分らしく暮らすことができる地域づくりはますます重要になっていることから、更に取組を先行的に進め、国の目標を上回る認知症サポーターの養成人数を指標及び目標値として設定している。 各年度の目標値の設定については、現状値を基本として、毎年本市人口の1%にあたる約2,000人を養成することとし、2027年度には3万2,000人の養成を目指す。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-3	みんなの目標	高齢者が自分らしく暮らし続けることができる環境が整っている。		
基本施策 番号	233	基本施策	高齢者の生活支援の充実		
成果 指標	指標名	要介護認定を受けた方のうち、在宅生活をしている方の割合	目標値 (2027年度)	74.5%	
			目標値 (2026年度)	74.3%	
			目標値 (2025年度)	74.1%	
	指標設定 理由	要介護者に占める在宅生活者の割合が増加することは、住み慣れた地域で自立した生活をしている高齢者が増えていることを表すため。	目標値 (2024年度)	73.9%	
			推定値 (2023年度)	73.7%	
			現状値 (2022年度)	73.5%	
	指標の 説明 (算出式)	要介護認定者数(A)のうち、在宅生活者数(B)の割合 算出式: $(B) \div (A) \%$			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標値設定の 根拠・考え方	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができていない状況を把握することができ、施策の進捗や方向の妥当性を判断できると考え、要介護認定を受けた方のうち、在宅生活をしている方の割合を成果指標としている。 生活支援体制の充実を図り、安心して生活できる環境を整備することで、現状よりも「要介護認定者数のうち、在宅生活者」の割合を増加させる。 目標値の設定に当たっては、現状(2023(令和5)年3月末時点)及び過去3年の上記の割合を参考に、今後4年間の目標値を設定している。 2020(令和2)年3月から2023(令和5)年3月までの平均伸び率0.2%を、2024(令和6)年3月の割合に足し、2024年度の目標値を算出する。 以降も、各年度同様に平均伸び率0.2%を足し、2025(令和7)年度～2027(令和9)年度の目標値を算出した。 ※在宅生活者数には、介護保険の施設サービスに含まれないサービス付き高齢者住宅や有料老人ホームなどの入居者も含まれる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-4	みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。		
基本施策 番号	241	基本施策	地域共生社会の実現に向けた体制の確保		
成果 指標	指標名	CSWによる相談支援件数(累計)	目標値 (2027年度)	220件	
			目標値 (2026年度)	200件	
			目標値 (2025年度)	170件	
	指標設定 理由	CSWの相談支援件数が増加することは、解決が困難な福祉課題を抱えている方に何らかの支援が届いている状態が増加することを示すため。	目標値 (2024年度)	150件	
			推定値 (2023年度)	130件	
			現状値 (2022年度)	112件	
	指標の 説明 (算出式)	CSWによる相談支援件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	人と人、人と地域資源がつながり支えあう地域共生社会を実現するため、世代や分野を超えた包括的な支援体制を構築し充実を図る必要がある。 その体制の中で、複雑化・複合化する福祉課題に対応するために中心的な役割を担うのがCSWである。 CSWが相談支援に関わることは、解決が困難な困りごとを抱えている人に対して何らかの必要な支援が届いていることとなるため、その件数を増やすことを目標とした。 目標値については、2022(令和4)年度から配置したCSWが行った相談支援件数の1年間の実績が112件であった。 初年度であり、これまで蓄積されていた相談事が集中したことも考えられることから、2027(令和9)年度の目標値は、現状値のおよそ2倍となる220件に設定した。 また、各年度の目標値は、増加させる108件(220件－112件)を達成するために、1年度当たり20～30件を増加させる形で設定している。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	2-4	みんなの目標	包括的に暮らしを支える支援体制が整っている。		
基本施策 番号	242	基本施策	生活保障の確保と自立の促進		
成果 指標	指標名	自立相談支援機関への新規相談件数(年間)	目標値 (2027年度)	360件	
			目標値 (2026年度)	348件	
			目標値 (2025年度)	336件	
	指標設定 理由	新規相談件数が増えることは、より多くの相談者からの相談を幅広く受け付けていることとなり、早期支援につなげていることを表すため。	目標値 (2024年度)	324件	
			推定値 (2023年度)	312件	
			現状値 (2022年度)	300件	
	指標の 説明 (算出式)	自立相談支援機関への新規相談件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	生活困窮者の自立支援の強化を図るため、生活困窮者自立支援法の一部改正により、2018(平成30)年10月1日から、自治体等において生活困窮者を把握した場合には、自立相談支援事業等の利用勧奨を行うことが努力義務化された。 法律改正の趣旨を踏まえ、自立相談支援事業においては、生活困窮者を適切に早期支援へとつなげるために、アウトリーチ等によりできる限り幅広く対応することが必要である。 この際、複合的な課題を抱える生活困窮者には、支援を自ら求めないケースもあり、長期的な視点で寄り添いながら取り組む必要性があるため、相談内容には課題解決支援のほか、伴走型支援の件数も含めている。 目標設定に当たっては、2022(令和4)年度の現状値をベースに、毎年12件増加させることを目標に、各年度の目標値を設定している。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-1	みんなの目標	防災・減災の取組が充実している。		
基本施策 番号	311	基本施策	災害対応力の強化		
成果 指標	指標名	市公式LINE 災害情報登録(利用)者数(累計)	目標値 (2027年度)	12,000人	
			目標値 (2026年度)	11,000人	
			目標値 (2025年度)	10,000人	
	指標設定 理由	利用者数が増えることで、いち早く情報が伝わり、市民の生命、身体及び財産を守る行動につながるため。	目標値 (2024年度)	9,000人	
			推定値 (2023年度)	8,000人	
			現状値 (2022年度)	5,900人	
	指標の 説明 (算出式)	市公式LINE登録者数のうち、災害情報の配信を利用している者の人数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	災害(防災)情報に限らず、情報化社会に対応した手段による情報伝達を行うことが求められている。 鈴鹿市公式LINEを活用して発信した情報がいち早く伝わることで、市民の生命、身体及び財産を守る行動につながることから指標として設定した。 目標値は、2022(令和4)年度まで運用していた鈴鹿市メールモニター(メルモニ)の実績値を参考に設定した。 2025(令和7)年度までに2022(令和4)年度末のメルモニ利用者数10,000人を目標とした。 2026(令和8)年度以降は、2025(令和7)年度の10,000人から10%増となる1,000人ずつの増加を目標とした。 鈴鹿市公式LINEの登録者数(2022(令和4)年11月運用開始) (2023.4.1時点) 全体有効お友達件数9,380人のうち、災害情報登録(利用)者数(推計)5,900人 (2023.5.31時点) 全体有効お友達件数9,970人のうち、災害情報登録(利用)者数(実数)6,321人				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-1	みんなの目標	防災・減災の取組が充実している。		
基本施策 番号	312	基本施策	市民と地域の防災力・減災力の向上		
成果 指標	指標名	防災啓発や地域の防災訓練への参加者数 (年間)	目標値 (2027年度)	18,000人	
			目標値 (2026年度)	17,000人	
			目標値 (2025年度)	16,000人	
	指標設定 理由	参加者数が増えることは、自助・共助の取組 が進み、市民と地域の防災力・減災力の向上 につながるため。	目標値 (2024年度)	14,000人	
			推定値 (2023年度)	10,000人	
			現状値 (2022年度)	9,724人	
	指標の 説明 (算出式)	防災啓発や地域における防災訓練への参加者数及び防災啓発動画の視聴数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	災害時における被害軽減を図るためには、自助・共助の取組が重要です。 防災啓発や地域における防災訓練への参加者数、防災啓発動画の視聴数が増えることで、自助・共助の取組が進み、市民と地域の防災力・減災力につながることから、指標に設定した。 目標値は、過去の実績値を参考に設定した。 (防災研修会+地域の防災訓練+避難訓練参加者数+啓発動画視聴数) 2022(令和4)年度 9,724人 2021(令和3)年度 3,820人 2020(令和2)年度 3,543人 2019(令和元)年度 16,549人 2023(令和5)年度推定値は2022(令和4)年度の現状値とほぼ同数に設定した。 2024(令和6)年度からは、現在把握していない地域の防災訓練、避難訓練参加者数及び啓発動画視聴数の計測を開始することから、2024(令和6)年度は前年度比4,000人の増加を見込み、2025(令和7)年度にはコロナ禍前となる2019(令和元)年度の実績値16,000人を目標とした。 2026(令和8)年度以降:2025(令和7)年度から毎年1,000人ずつの増加を目標とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-2	みんなの目標	消防・救急体制が充実している。		
基本施策 番号	321	基本施策	消防体制の充実強化		
成果 指標	指標名	建物火災の出動から放水開始までの平均所要時間	目標値 (2027年度)	6分30秒	
			目標値 (2026年度)	6分40秒	
			目標値 (2025年度)	6分50秒	
	指標設定 理由	建物火災の出動から放水開始までの平均所要時間が減少することは、消防体制の充実強化が進んでいることにつながるため。	目標値 (2024年度)	7分00秒	
			推定値 (2023年度)	7分10秒	
			現状値 (2022年度)	7分22秒	
	指標の 説明 (算出式)	建物火災における出動から放水開始までの所要時間の合計 / 建物火災(放水に至らなかった建物火災を除く)件数 = 建物火災の出動から放水開始までの平均所要時間			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☒ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年の翌年3月			
目標値設定の 根拠・考え方	国が示す消防力の整備指針では、「出動から放水開始時間」が「5.5～6.4分」、「6.5～7.4分」という2つの時間帯を超えると延焼する可能性が急に高まることから、これらの時間帯の中間値「6.5分」を「出動から放水開始時間」の限界と設定している。 したがって、火元建築物1棟の独立火災で消火するためには、出動後6.5分以内に放水を開始する必要がある。 このことから、建物火災に対する消火活動において、「出動から放水開始時間」の限界「6.5分」を目標値に設定する。 成果指標に使用する統計データは、消防署が作成する火災調査報告書から抽出する。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-2	みんなの目標	消防・救急体制が充実している。																														
基本施策 番号	322	基本施策	火災予防の推進																														
成果 指標	指標名	住宅用火災警報器の設置率	目標値 (2027年度)	78.0%																													
			目標値 (2026年度)	76.0%																													
			目標値 (2025年度)	74.0%																													
	指標設定 理由	住宅用火災警報器は火災の発生を早期に知らせ、逃げ遅れによる人的被害の軽減につながるため。	目標値 (2024年度)	72.0%																													
			推定値 (2023年度)	71.0%																													
			現状値 (2022年度)	70.0%																													
	指標の 説明 (算出式)	住宅用火災警報器設置世帯数 / 調査世帯数 = 住宅用火災警報器の設置率 (%)																															
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択																																
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定																															
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月																															
目標値設定の 根拠・考え方	全ての住宅に、住宅用火災警報器の設置が義務化されて15年が経過し、過去4年の条例に適合した設置率の平均値は66.8%で、三重県の平均値を上回ってはいるが、決して高い数値ではない。 全国的に、火災による死者は、就寝時間帯での逃げ遅れが最も多くなっており、住宅用火災警報器を設置することで、火災に早期に気づき、死亡リスクや火災による被害を大幅に減少するため設置率を上げる必要がある。 三重県内で2022(令和4)年度の設置率が最も高い市を踏まえて、78.0%を目標値として設定した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th><th colspan="3">条例に適合した設置率</th></tr> <tr> <th></th><th>全国</th><th>三重県</th><th>鈴鹿市</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018(平成30)年度</td><td>67.9%</td><td>64.4%</td><td>68.0%</td></tr> <tr> <td>2019(令和元)年度</td><td>68.3%</td><td>61.8%</td><td>66.0%</td></tr> <tr> <td>2020(令和2)年度</td><td>68.0%</td><td>62.9%</td><td>63.0%</td></tr> <tr> <td>2021(令和3)年度</td><td>67.4%</td><td>61.2%</td><td>70.0%</td></tr> <tr> <td>2022(令和4)年度</td><td>67.2%</td><td>63.0%</td><td>70.0%</td></tr> </tbody> </table> 成果指標に使用する統計データは、消防職員が訪問調査した結果を基に作成する。調査世帯は管轄世帯数の中から地区別で世帯数を割り、且つ無作為に選んだ世帯とする。						条例に適合した設置率				全国	三重県	鈴鹿市	2018(平成30)年度	67.9%	64.4%	68.0%	2019(令和元)年度	68.3%	61.8%	66.0%	2020(令和2)年度	68.0%	62.9%	63.0%	2021(令和3)年度	67.4%	61.2%	70.0%	2022(令和4)年度	67.2%	63.0%	70.0%
	条例に適合した設置率																																
	全国	三重県	鈴鹿市																														
2018(平成30)年度	67.9%	64.4%	68.0%																														
2019(令和元)年度	68.3%	61.8%	66.0%																														
2020(令和2)年度	68.0%	62.9%	63.0%																														
2021(令和3)年度	67.4%	61.2%	70.0%																														
2022(令和4)年度	67.2%	63.0%	70.0%																														

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-2	みんなの目標	消防・救急体制が充実している。										
基本施策 番号	323	基本施策	救急体制の充実										
成果 指標	指標名	救急現場での心肺機能停止症例に対する市民による応急手当実施率	目標値 (2027年度)	60.0%									
			目標値 (2026年度)	58.0%									
			目標値 (2025年度)	56.0%									
	指標設定 理由	救急現場における市民による応急手当(人工呼吸・心臓マッサージ・AED)実施率の 上昇は救命率の向上につながるため。	目標値 (2024年度)	54.0%									
			推定値 (2023年度)	53.5%									
			現状値 (2022年度)	53.4%									
	指標の 説明 (算出式)	市民による応急手当が実施されていた件数 / 心肺蘇生法の実施が必要であった救急件数 = 市民による応急手当実施率(%)											
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択												
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☒ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定											
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年の翌年5月											
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	救急隊の到着までに市民が行う応急手当は、「救命の連鎖」のスタートであり、救命率の向上に欠かすことができない。 過去4年の救命処置実施率をみると、約53%の横ばい状態ですが、2020(令和2)年までは一定の増加傾向であった。目標値はコロナ禍の影響が考えられる2020年以前の増加傾向を考慮、また、総合計画2023で目標値とし、達成できなかった60.0%に設定する。 成果指標に使用する統計データは、消防OA救急統計システムのうちウツタイン調査から抽出したCSV(1月から12月までのデータ)を使用し算出する。「ウツタイン番号」が入力されている件数を分母とし、「市民処置」のうち有が入力されているものを分子とする。 口頭指導プロトコルによる適切な119番対応、及び映像通報システムを有効活用し、さらに、適切な救命処置を実施することができる、救命講習受講者数の拡大を図ることが重要である。 市民による応急手当実施率 <table border="1"> <tr> <td>2019(令和元)年</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>2020(令和2)年</td> <td>59.1%</td> </tr> <tr> <td>2021(令和3)年</td> <td>48.9%</td> </tr> <tr> <td>2022(令和4)年</td> <td>53.4%</td> </tr> </table>					2019(令和元)年	52.8%	2020(令和2)年	59.1%	2021(令和3)年	48.9%	2022(令和4)年	53.4%
2019(令和元)年	52.8%												
2020(令和2)年	59.1%												
2021(令和3)年	48.9%												
2022(令和4)年	53.4%												

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-2	みんなの目標	消防・救急体制が充実している。																	
基本施策 番号	324	基本施策	地域防災力の充実																	
成果 指標	指標名	消防団員の充足率	目標値 (2027年度)	100.0%																
			目標値 (2026年度)	100.0%																
			目標値 (2025年度)	99.0%																
	指標設定 理由	消防団員が増加することは、地域の防災力の向上につながるため。	目標値 (2024年度)	98.0%																
			推定値 (2023年度)	97.5%																
			現状値 (2022年度)	97.5%																
	指標の 説明 (算出式)	消防団員の実員数 / 消防団員定数(475人) = 消防団員の充足率(%)																		
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択																			
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定																		
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月																		
目標値設定の 根拠・考え方	地域防災力の中核である消防団員の果たす役割は大変大きなものとなっている。平常時に行う消防訓練指導や防火広報をはじめ、ひとたび災害が発生すれば、いち早く災害現場に駆け付け、消火活動、救助活動、住民の避難誘導、避難所でのサポート等、様々な業務に従事することとなる。 本市の消防団員の充足率は全国平均と対比しても、高い水準を維持しているが、消防団の活性化と消防団員の充足率の維持向上を図るため、現状値97.5%から100%を目標値に設定した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">消防団員数</th> <th style="text-align: center;">充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019(令和元)年度実績(2020年4月1日時点)</td> <td style="text-align: center;">464人</td> <td style="text-align: center;">97.7%</td> </tr> <tr> <td>2020(令和2)年度実績(2021年4月1日時点)</td> <td style="text-align: center;">464人</td> <td style="text-align: center;">97.7%</td> </tr> <tr> <td>2021(令和3)年度実績(2022年4月1日時点)</td> <td style="text-align: center;">463人</td> <td style="text-align: center;">97.5%</td> </tr> <tr> <td>2022(令和4)年度実績(2023年4月1日時点)</td> <td style="text-align: center;">463人</td> <td style="text-align: center;">97.5%</td> </tr> </tbody> </table>						消防団員数	充足率	2019(令和元)年度実績(2020年4月1日時点)	464人	97.7%	2020(令和2)年度実績(2021年4月1日時点)	464人	97.7%	2021(令和3)年度実績(2022年4月1日時点)	463人	97.5%	2022(令和4)年度実績(2023年4月1日時点)	463人	97.5%
	消防団員数	充足率																		
2019(令和元)年度実績(2020年4月1日時点)	464人	97.7%																		
2020(令和2)年度実績(2021年4月1日時点)	464人	97.7%																		
2021(令和3)年度実績(2022年4月1日時点)	463人	97.5%																		
2022(令和4)年度実績(2023年4月1日時点)	463人	97.5%																		

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-3	みんなの目標	交通事故や犯罪を抑止する取組が進められている。		
基本施策 番号	331	基本施策	道路交通環境の整備と交通安全意識の醸成		
成果 指標	指標名	交通事故件数(年間)	目標値 (2027年度)	4,582	
			目標値 (2026年度)	4,691	
			目標値 (2025年度)	4,800	
	指標設定 理由	各種の交通安全施策を実施することは、交通事故の減少につながるため。	目標値 (2024年度)	4,909	
			推定値 (2023年度)	5,534	
			現状値 (2022年度)	5,591	
	指標の 説明 (算出式)	市内の1年間の交通事故件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☒ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月 等			
目標値設定の 根拠・考え方	各種の交通安全施策を実施することは、交通事故の減少につながるようになる。 そのため、三重県警察本部発表の1年間の交通事故件数を指標とした。 鈴鹿市交通安全計画で設定している目標値を基に、2027(令和9)年度までの目標値を設定した。 鈴鹿市交通安全計画では、毎年109件ずつ減少する目標となっているため、2027(令和9)年度まで同数を減数していく事を目標とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-3	みんなの目標	交通事故や犯罪を抑止する取組が進められている。		
基本施策 番号	332	基本施策	防犯設備の整備と防犯意識の醸成		
成果 指標	指標名	年間の人口1,000人当たりの刑法犯認知 件数(犯罪率)	目標値 (2027年度)	4.2	
			目標値 (2026年度)	4.4	
			目標値 (2025年度)	4.6	
	指標設定 理由	安全安心に生活できるまちが形成される と、刑法犯の認知件数が減少するため。	目標値 (2024年度)	4.8	
			推定値 (2023年度)	6.9	
			現状値 (2022年度)	5.1	
	指標の 説明 (算出式)	1年間の犯罪認知件数/人口(設定日)×1,000 (人口1,000人当たりの刑法犯認知件数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☒ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月 等			
目標値設定の 根拠・考え方	各種施策を実施することで、安全で安心した地域社会が形成され、犯罪率の減少につながる ことになる。 そのため、1年間の犯罪率を指標とした。 三重県下で比較すると、本市の犯罪率は上位に来ることから、三重県の2022(令和4)年度 の犯罪率(県平均値)を目標値とした。目標値に対し、2027(令和9)年度まで均等に減数して いく事を目標とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-4	みんなの目標	道路・河川などの整備が進み、適正な維持管理が行われている。	
基本施策 番号	341	基本施策	幹線道路(市道)の整備推進	
成果指標	指標名	交差点区間※における車両通過時間	目標値 (2027年度)	2分46秒
			目標値 (2026年度)	2分46秒
			目標値 (2025年度)	3分24秒
	指標設定 理由	幹線道路の整備が進み、交差点区間の車両通過時間が短くなることは、地域内外への移動空間の交通利便性・安全性・防災機能の向上につながるため。	目標値 (2024年度)	3分24秒
			推定値 (2023年度)	3分24秒
			現状値 (2022年度)	3分24秒
	指標の 説明 (算出式)	交差点区間※…道路整備路線【市道安塚393号線】を通行した、主要地方道四日市鈴鹿環状線交差点から飯野寺家橋北交差点までの区間(880m)の通過時間を目標値とした。		
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択			
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定		
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月		
目標値 設定の 根拠・ 考え方	地域内外への移動しやすい交通環境を効率的に整備していくためには、鈴鹿市道路整備方針※2にて計上された道路事業が必要であり、その効果を客観的に判断できる値の一つとして、車両の通過時間がある。 市道安塚393号線は、鈴鹿市道路整備方針にて掲げられている道路である。 現在、金沢雨水幹線事業の施工がされ、金沢川に接している当路線は3m程度と狭あいであり、また、交通渋滞が著しい周辺道路を補完して地域間を結ぶ道路として、道路整備事業をおこなっている。 これらの事から、地域間の交通利便性・安全性・防災機能の向上を確認するために「交差点区間における車両通過時間」を目標値へ設定することとした。 通過時間の現状値(2022年度)は、交差点間を車両が通過する時間を測定し、3分24秒であった。 目標値は、市道安塚393号線整備後の交差点間通過時間を 2分46秒と設定した。(30km/h)			

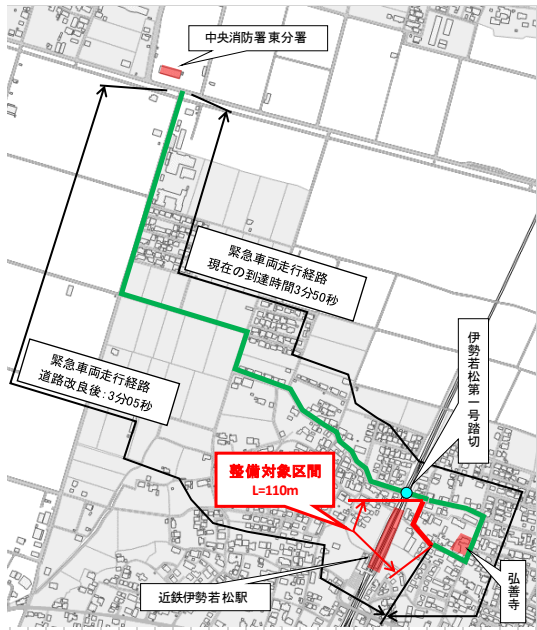


鈴鹿市道路整備方針※2：幹線道路(国・県)の新規事業化などを背景に、市内の幹線道路ネットワークを効率的かつ効果的に道路整備を進めていくため、市が整備すべき幹線道路の方針を定めたもの

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-4	みんなの目標	道路・河川などの整備が進み、適正な維持管理が行われている。		
基本施策 番号	342	基本施策	国・県による広域的な幹線道路の整備促進		
成果 指標	指標名	主要渋滞箇所数	目標値 (2027年度)	3箇所	
			目標値 (2026年度)	5箇所	
			目標値 (2025年度)	5箇所	
	指標設定 理由	渋滞が解消し渋滞箇所が減少することは、 幹線道路の整備が進み、交通利便性・安全 性・防災機能が確保された状態につながる ため。	目標値 (2024年度)	5箇所	
			推定値 (2023年度)	5箇所	
			現状値 (2022年度)	5箇所	
	指標の 説明 (算出式)	三重県道路交通渋滞対策推進協議会が選定した主要渋滞箇所			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	交通渋滞は、時間的・経済的損失を引き起こすとともに、環境への負荷を高め、災害発生時の防災機能を低下させるなど、市民生活や企業活動に影響を与えており、渋滞解消・渋滞緩和へのニーズは高まっている。 市内の主要幹線道路が整備され、交通渋滞が解消されることにより、交通利便性の向上と安全確保につながるため、主要渋滞箇所を減少させることを指標とした。 今後、国道23号中勢バイパスが全線供用開始されるほか、磯山バイパス、国府バイパスなど市内主要道路の整備が進むことを踏まえ、主要渋滞箇所(2箇所)が解消されることを目標値として設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-4	みんなの目標	道路・河川などの整備が進み、適正な維持管理が行われている。	
基本施策 番号	343	基本施策	生活道路の整備推進	
成果指標	指標名	一定区間※における緊急車両の到達時間	目標値 (2027年度)	3分05秒
			目標値 (2026年度)	3分50秒
			目標値 (2025年度)	3分50秒
	指標設定 理由	生活道路の整備が進み、緊急車両の到達時間が短縮されることは、地域の安全性及び交通利便性の向上につながるため。	目標値 (2024年度)	3分50秒
			推定値 (2023年度)	3分50秒
			現状値 (2022年度)	3分50秒
	指標の 説明 (算出式)	中央消防署東分署から弘善寺西側交差点までの最短と思われるルート(想定)の内、伊勢若松第一号踏切東側交差点(若松北二丁目658番1地先)から弘善寺西側交差点(若松北二丁目1209番地先)までの区間(110m)を整備対象区間とし、道路整備後の中央消防署東分署から弘善寺西側交差点までの到達時間を目標値とした。		
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択			
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定		
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月		
目標値設定の根拠・考え方	整備対象区間の採択条件は、①緊急車両の通行が容易に出来るよう、改良後の有効幅員が4.0m以上となる事業であること。②公共性が高く投資効果が明確な事業であることとした。 2027年度までの生活道路整備対象路線の中で、狭あい箇所の拡幅や行き止まり箇所の解消などが必要な伊勢若松第一号踏切東側交差点(若松北二丁目658番1地先)から弘善寺西側交差点(若松北二丁目1209番地先)までの区間(110m)を整備箇所として選択した。 緊急車両が中央消防署東分署を発して、最短と思われるルート(想定)を通して弘善寺西側交差点に到達するには、整備対象区間中、約35mが狭あい区間で車両の走行に支障がある為、現状では大きく迂回する必要がある、その到達時間は約3分50秒である。 しかし、整備対象区間を整備することにより中央消防署東分署から同ルートで伊勢若松第一号踏切東側交差点(若松北二丁目658番1地先)に達した後、若松北二丁目42号線を経て、弘善寺西側交差点(若松北二丁目1209番地先)に到達出来るようになると、その到達時間は3分05秒となり45秒の短縮が計れる。			
				

※一定区間：道路整備対象区間【伊勢若松第一号踏切東側交差点(若松北二丁目658番1地先)から弘善寺西側交差点(若松北二丁目1209番地先)】を通行した、中央消防署東分署から弘善寺西側交差点までの区間

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-4	みんなの目標	道路・河川などの整備が進み、適正な維持管理が行われている。																	
基本施策 番号	344	基本施策	道路施設の維持管理																	
成果 指標	指標名	緊急措置段階の橋りょう数	目標値 (2027年度)	0橋																
			目標値 (2026年度)	0橋																
			目標値 (2025年度)	0橋																
	指標設定 理由	緊急措置段階の橋りょうがないことは、道路施設が適切に維持管理され、安全で安心して利用できる環境が整うことにつながるため。	目標値 (2024年度)	0橋																
			推定値 (2023年度)	0橋																
			現状値 (2022年度)	0橋																
	指標の 説明 (算出式)	対象橋りょう910橋のうち緊急措置段階と判定された数																		
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択																			
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定																		
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月																		
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	橋りょうの安全確保と長寿命化を推進するためには、定期点検とその結果に基づいた補修が重要で、緊急措置段階の橋りょうがないことは、計画的な維持管理の成果につながるため、緊急措置段階の橋りょう数を0橋に維持していくことを目標とした。 【定期点検の頻度】 2014(平成26)年3月31日に公布された「道路法施行規則の一部を改正する省令」において、橋りょうなどの道路構造物は国が定める統一的な基準により、5年に1回の頻度で、近接目視により点検することが定められた。 省令に準拠した点検を行い、更なる維持管理の適正化を目的とした、点検→診断→措置→記録というメンテナンスサイクルの確立を図っている。 【定期点検の目的】 定期点検は、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の未然防止を図るため、また橋りょうの維持管理を効率的・効果的に行うために必要な情報を得ることを目的に、損傷状況の把握、健全性の診断、点検結果の記録を行う。 健全性の判定区分 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>定 義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I</td> <td>健全</td> <td>道路橋の機能に支障が生じていない状態。</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>予防保全段階</td> <td>道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>早期措置段階</td> <td>道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。</td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>緊急措置段階</td> <td>道路橋の機能に支障が生じている。又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。</td> </tr> </tbody> </table>					区 分		定 義	I	健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態。	II	予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。	III	早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。	IV	緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている。又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。
	区 分		定 義																	
	I	健全	道路橋の機能に支障が生じていない状態。																	
	II	予防保全段階	道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。																	
III	早期措置段階	道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。																		
IV	緊急措置段階	道路橋の機能に支障が生じている。又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。																		

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	3-4	みんなの目標	道路・河川などの整備が進み、適正な維持管理が行われている。		
基本施策 番号	345	基本施策	治水・浸水対策施設の整備と維持管理		
成果 指標	指標名	浸水対策完了済み面積(累計)	目標値 (2027年度)	1,458ha	
			目標値 (2026年度)	1,454ha	
			目標値 (2025年度)	1,450ha	
	指標設定 理由	浸水対策完了済み面積が増加することは、 治水安全度が向上し、浸水被害の軽減につ ながるため。	目標値 (2024年度)	1,446ha	
			推定値 (2023年度)	1,438ha	
			現状値 (2022年度)	1,429ha	
	指標の 説明 (算出式)	人口・資産が集中する地域や近年浸水被害が発生した地域において、5～10年に1 回程度発生する規模の降雨に対して浸水対策が完了した地域の面積			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	浸水被害の軽減を図るため、治水・浸水対策施設(河川、排水路、公共下水道(雨水)施設)の 整備を行っており、整備完了に伴い増加する、浸水対策完了済み面積(治水・浸水対策が完了 した地域の面積)を目標値として設定を行った。 治水・浸水対策施設整備の進捗に伴い浸水対策完了済み面積が増加するため、整備結果(予 定)に基づき整備済み面積を加算している。 浸水対策全体計画面積(ha)=4,429ha ■(2023(令和5)年度)1,429ha/4,429ha=都市浸水対策達成率32.3% ■(2027(令和9)年度)1,458ha/4,429ha=都市浸水対策達成率32.9% 2023(令和5)年度から2027(令和9)年度までの整備結果(予定)面積=29ha 2023(令和5)年度から2027(令和9)年度までの都市浸水対策達成率増加=0.6%				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-1	みんなの目標	カーボンニュートラル社会と循環型社会に向けた取組が進められている。		
基本施策 番号	411	基本施策	再生可能エネルギー等の活用による温室効果ガスの削減		
成果 指標	指標名	市の事務事業(公共施設)から排出される温室効果ガスの総排出量(年間)	目標値 (2027年度)	20,600t-CO ₂	
			目標値 (2026年度)	21,200t-CO ₂	
			目標値 (2025年度)	21,700t-CO ₂	
	指標設定 理由	温室効果ガスの削減に対する市の取組を示すことが、市民や事業者の意識醸成や行動変容を促し、カーボンニュートラル社会の実現につながるため。	目標値 (2024年度)	22,000t-CO ₂	
			推定値 (2023年度)	22,300t-CO ₂	
			現状値 (2022年度)	28,706t-CO ₂	
	指標の 説明 (算出式)	本市のすべての所属がSuzuka-EMSの運用により管理する温室効果ガス管理シートの集計値			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)において、本市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減目標を設定。目標達成に向け、所属(施設)ごとにSuzuka-EMSに基づく自発的・積極的な環境管理の取組を実施。				
	《削減目標》				
		目標値	目標年度	基準年度	
	エネルギー起源二酸化炭素排出量	40%削減	2030 (令和12)	2013 (平成25)	
	非エネルギー起源二酸化炭素排出量	10%削減	年度	年度	
	2022(令和4)年9月に民間事業者との共同出資による地域新電力会社を設立するとともに、2023(令和5)年度から市内47の公共施設に電力の供給を開始。地域新電力会社が調達し供給する電力は、すべて再生可能エネルギーとなり、CO ₂ 排出量は"0"となることから、エネルギー起源二酸化炭素排出量については、大幅な削減が見込まれる。				
	このことを踏まえ、2024(令和6)年度の目標値を設定。また2025(令和7)年度以降については、2024(令和6)年度ほどの削減は見込めないものの、温室効果ガスの削減につながる他の取組の推進及び非エネルギー起源二酸化炭素排出量の実績値の推移等も考慮し目標値を設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-1	みんなの目標	カーボンニュートラル社会と循環型社会に向けた取組が進められている。		
基本施策 番号	412	基本施策	廃棄物の減量化・リサイクルと効率的な処理		
成果 指標	指標名	市民一人1日当たりのごみ排出量	目標値 (2027年度)	919g	
			目標値 (2026年度)	921g	
			目標値 (2025年度)	923g	
	指標設定 理由	ごみを減量し、リサイクルを推進することは、 循環型社会の実現につながるため。	目標値 (2024年度)	925g	
			推定値 (2023年度)	927g	
			現状値 (2022年度)	928g	
	指標の 説明 (算出式)	1日当たりのごみ排出量の総量を総人口で除した値(単位:g/日) (1日当たりのごみ排出量の総量 ÷ 総人口)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	ごみの総排出量は人口と相関関係にあり、人口の増加減少に応じて、ごみ総排出量も増えたり減ったりするため、人口が変化するとごみ減量の取組効果が分かりにくくなる。そのため、過去の値や他自治体と比較することが可能で、ごみ減量の取組効果が把握できる「市民一人1日当たりのごみ排出量」を成果指標に設定する。 本成果指標は、鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画における成果指標としており、その2031(令和13)年度目標値である「912g」を目指すための各年度の設定数値としている。 なお、目標値算出の詳細については、2010(平成22)年度から2017(平成29)年度までのごみ排出量実績値に取り組む施策の効果を加味して推計したごみ排出量を、国立社会保障・人口問題研究所の5年ごとの推計値から算出した将来の本市の総人口で除した値とする。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-1	みんなの目標	カーボンニュートラル社会と循環型社会に向けた取組が進められている。		
基本施策 番号	413	基本施策	食品ロスの削減による資源循環の推進		
成果指標	指標名	市に食材を寄附した市民の数(年間)	目標値 (2027年度)	370人	
			目標値 (2026年度)	330人	
			目標値 (2025年度)	300人	
	指標設定 理由	家庭で食べずに余っている食材を廃棄せずに市に寄附することは、食品ロスの削減を意識した具体的な行動であり、脱炭素型のライフスタイルへの転換につながるため。	目標値 (2024年度)	270人	
			推定値 (2023年度)	240人	
			現状値 (2022年度)	156人	
	指標の 説明 (算出式)	鈴鹿市フードドライブ推進事業の実施により市に食材を寄附いただいた1年間の市民の総数(延べ人数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	ゼロカーボンシティの実現を目指し、2022(令和4)年9月に表明した「鈴鹿市ゼロカーボンシティ宣言」及び「世界首長誓約への署名」を行うとともに、鈴鹿市しあわせ環境基本計画等において基本目標に掲げた温室効果ガス削減などの地球温暖化対策や循環型社会の構築を図るための取組の1つである食品ロス対策において、以下により推進を図る。 《鈴鹿市フードドライブ推進事業(2023(令和5)年2月15日から開始)》 家庭で消費できずに余っている賞味期限前の食材を市に寄附してもらい、地域の団体や福祉施設等を通じて食材を必要とする方に提供することで食品ロスを防止、廃棄物を削減するとともに、食品ロスを処理する過程において排出される温室効果ガスの削減につなげる。同時に、市民の食品ロス削減に対する意識の向上と脱炭素型のライフスタイルへの転換のきっかけづくりとする。 ・現状値は、2023(令和5)年2月15日から3月31日の期間に食材を寄附いただいた方の数を計上。 ・2023(令和5)年度においては、1月当たり20人、年間240人の寄附者数を見込む。 ・2024(令和6)年度以降については、事業の啓発による市民の食品ロス削減に対する意識の向上と行動変容に期待し、前年度比10%増を目指す。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-2	みんなの目標	豊かな自然と生活環境が保全されている。		
基本施策 番号	421	基本施策	自然環境と生物多様性の保全		
成果 指標	指標名	里山保全活動及び自然観察会への参加者の満足度	目標値 (2027年度)	98%	
			目標値 (2026年度)	97%	
			目標値 (2025年度)	96%	
	指標設定 理由	参加者の満足度の向上が、自然環境保全への理解の深まりや行動を促し、人と自然、人と人が共生できる豊かな自然環境を次世代に継承することにつながるため。	目標値 (2024年度)	95%	
			推定値 (2023年度)	94%	
			現状値 (2022年度)	93.4%	
	指標の 説明 (算出式)	里山保全活動及び自然観察会の各参加者の満足度の割合の平均値			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	里山保全活動及び自然観察会の参加者満足度が向上することで、自然環境保全への理解や行動につながると考えられるため、活動(会)の最後に参加者に対して行うアンケート調査の満足度(大変満足、おおむね満足)の向上を図る。また、参加者ニーズ等を踏まえ、適宜、テーマ(内容)の見直しを行う。 このことを踏まえ、 ・現状値は、2022(令和4)年度に実施した里山保全活動(3回)及び自然観察会(6回)でのアンケート調査の満足度の割合の平均値を計上。 ・推定値及び目標値は、参加者の満足度を毎年向上させることを目標として数値を計上。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-2	みんなの目標	豊かな自然と生活環境が保全されている。		
基本施策 番号	422	基本施策	生活環境の保全と暮らしやすい環境づくり		
成果 指標	指標名	騒音、振動、悪臭等に係る環境基準等※の 適合率	目標値 (2027年度)	99%	
			目標値 (2026年度)	99%	
			目標値 (2025年度)	99%	
	指標設定 理由	環境基準等に適合していることは、生活環 境の保全につながるため。	目標値 (2024年度)	99%	
			推定値 (2023年度)	99%	
			現状値 (2022年度)	95.1%	
	指標の 説明 (算出式)	市が実施する騒音、振動、悪臭等に係る各種調査結果の基準適合率の平均値			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	生活環境の保全を図る上で、いずれの調査においても環境基準等に適合することが必須の要件であり、基準不適合の調査を所管する管理者等に対して指導や助言等を行っているが、過去の実績値は92.8%から98.4%で推移している状況にある。 このことを踏まえ、 ・現状値は、2022(令和4)年度に実施した河川水質、環境騒音、自動車交通振動、悪臭、自動車交通騒音の各調査の基準適合率の平均値を計上 ・推定値及び目標値は、過去において最も高い実績値を上回る数値を計上				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	431	基本施策	社会情勢の変化に対応した適正な土地利用の推進		
成果 指標	指標名	市街化区域の1ヘクタール当たりの人口密度	目標値 (2027年度)	41.3人	
			目標値 (2026年度)	41.5人	
			目標値 (2025年度)	41.7人	
	指標設定 理由	人口密度の低下を緩やかにすることで、都市基盤の機能維持につながり、快適で暮らしやすい都市環境になるため。	目標値 (2024年度)	41.8人	
			推定値 (2023年度)	41.8人	
			現状値 (2022年度)	41.6人	
	指標の 説明 (算出式)	市街化区域内人口(人)÷市街化区域面積(ha)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	市街化区域面積 3,728ha 【鈴鹿市総人口】 2023(令和5)年3月末人口 195,958人(実績) 2024(令和6)年3月末人口 197,080人(推計値) 2025(令和7)年3月末人口 196,325人(推計値) 2026(令和8)年3月末人口 195,535人(推計値) 2027(令和9)年3月末人口 194,698人(推計値) ※鈴鹿市総人口の推計値は鈴鹿市人口ビジョン(改定版)2020(令和2)年3月の数値を採用。 ※市街化区域内人口は、令和2年度(国勢調査)の数値をもとに、総人口から案分する。 2020(令和2)年度(国勢調査):総人口195,670人、市街化区域内人口154,845人 【市街化区域内人口】 2023(令和5)年3月末人口 155,072人 2024(令和6)年3月末人口 155,960人 2025(令和7)年3月末人口 155,363人 2026(令和8)年3月末人口 154,738人 2027(令和9)年3月末人口 154,075人				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	432	基本施策	公共施設マネジメントの推進		
成果 指標	指標名	人口一人当たりの公共建築物保有量	目標値 (2027年度)	2.80㎡	
			目標値 (2026年度)	2.82㎡	
			目標値 (2025年度)	2.84㎡	
	指標設定 理由	人口一人当たりの公共建築物保有量が維持されることは、良好な都市環境の整備につながるため。	目標値 (2024年度)	2.86㎡	
			推定値 (2023年度)	2.88㎡	
			現状値 (2022年度)	2.90㎡	
	指標の 説明 (算出式)	人口一人当たりの公共建築物保有量(㎡) = 市が保有する公共建築物の床面積の合計(㎡) ÷ 住民基本台帳に基づく市の総人口(人)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	少子高齢化の進行による税収減や社会保障費としての扶助費の増大により、公共建築物の維持や整備にかけることのできる財源は今後減少する見込みであるが、社会構造が変化し続ける中で、多様化する市民ニーズに対応するために、持続可能な施設整備が求められている。 人口に対する公共建築物の保有量を維持又は削減することは、市民にとって必要な行政サービスを継続しつつ、市にとって持続可能な公共建築物の維持を実施することになり、良好な都市環境の整備につながるため、人口1人当たりの公共建築物保有量(㎡)を指標とした。 鈴鹿市公共施設等総合管理計画策定時の実績値が「2.80」であり、現状値と比較すると、人口減少率が保有量削減率を上回っていることから、保有量削減の取組を推進し、鈴鹿市公共施設等総合管理計画策定時の水準に戻すため、毎年0.02%の向上を目指し目標値の設定とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	433	基本施策	公園緑地の適正な整備・保全		
成果 指標	指標名	公園施設利用率	目標値 (2027年度)	81.0%	
			目標値 (2026年度)	80.0%	
			目標値 (2025年度)	79.0%	
	指標設定 理由	公園施設利用率が向上することは、市民の憩いの場として、公園が親しまれることにつながるため。	目標値 (2024年度)	78.0%	
			推定値 (2023年度)	77.0%	
			現状値 (2022年度)	76.9%	
	指標の 説明 (算出式)	鈴鹿市公共施設予約システムにて予約が必要な8公園・緑地、10施設における、土日祝日の利用可能日数に対する利用日数 (利用日数/利用可能日数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	公園利用者の増加は、公園が親しまれていることにつながるため、鈴鹿市公共施設予約システム(以下 予約システム)により、施設利用率が把握できる施設を対象とした。 予約システムにて予約が必要な施設は公園・緑地の一部の施設に限定されるが、一部の施設であっても施設利用率の増加は、公園が親しまれていることを示す指標の一つとなると考えられる。 なお、施設により、毎日予約が必要な施設と、土日祝日のみ予約が必要な施設があることから、全施設土日祝日に限定した施設利用率とした。 施設環境の整備や適切な維持管理を通じて、利用率を年1%の向上を目指すものとする。 現状値 ・平田池公園(多目的グラウンド)66.4% ・玉垣中央公園(テニスコート1)100%、(テニスコート2)100%、(多目的グラウンド)74.8% ・箕田公園(多目的運動広場)98.3%、(テニスコート1)100%、(テニスコート2)100% ・深谷公園(多目的広場A)87.4%、(多目的広場B)68.9% ・御園工業団地運動広場52.1% ・御座池公園88.2% ・江島総合スポーツ公園(多目的広場1)52.1%、(多目的広場2)41.2%、(多目的広場3)56.3% ・海のみえる岸岡山緑地(デイキャンプ施設1)68.1% ※海のみえる岸岡山緑地のデイキャンプ施設2及び3枠については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により停止していたため、現状値算定から除いた。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	434	基本施策	利便性の高い地域公共交通の構築		
成果 指標	指標名	鉄道・バス利用者数(年間)	目標値 (2027年度)	4,120千人	
			目標値 (2026年度)	4,040千人	
			目標値 (2025年度)	3,960千人	
	指標設定 理由	鉄道・バス利用者数が増加することは、地域公共交通ネットワークが維持・確保されていることを示し、快適で暮らしやすいまちの実現につながるため。	目標値 (2024年度)	3,880千人	
			推定値 (2023年度)	3,800千人	
			現状値 (2022年度)	3,548千人	
	指標の 説明 (算出式)	鉄道、路線バス、C-BUSの利用者数の合計			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月			
目標値設定の 根拠・考え方	多様な主体が連携し、市民の日常生活の移動に密接に関わる市内幹線を中心とした交通ネットワークが維持・確保できているか検証するために、目標を鉄道(※)、路線バス(※)、C-BUSの利用者数とした。 近年の少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が拍車をかけ、地域公共交通を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、利用者数を新型コロナウイルス感染症の拡大前まで回復させることを目標とし、目標値を2019(令和元)年度水準とした。 ※鉄道・・・伊勢鉄道・近鉄鈴鹿線 ※路線バス・・・三重交通鈴鹿管内路線				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	435	基本施策	良好な住環境・景観の保全		
成果 指標	指標名	空き家の解消割合	目標値 (2027年度)	23.0%	
			目標値 (2026年度)	22.5%	
			目標値 (2025年度)	22.0%	
	指標設定 理由	空き家の解消割合が増加することは、空き家の適正な維持管理により、良好な住環境を確保することにつながるため。	目標値 (2024年度)	21.5%	
			推定値 (2023年度)	21.0%	
			現状値 (2022年度)	20.5%	
	指標の 説明 (算出式)	空き家総数に対する指導等により解体や居住者による活用等で解消された空き家の件数(年度内合計値)の割合			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	2022(令和4)年度に実施した鈴鹿市空家等実態調査で把握した空き家候補の件数は、2015(平成27)年度、2016(平成28)年度に行った前回調査結果から505件増加し、1,637件であった。 空き家の件数は、2026(令和8)年度には2,500件を超えると予測される。 指導等により解消された空き家の件数は、2022(令和4)年度までに累計513件であり、空き家総数の累計2,507件の20%である。 空き家化の抑制・予防対策を講じ、空き家総数の増加を抑止を目指すとともに、2031(令和13)年度に空き家総数の25%の解消を目指し、目標達成に向け各年度の目標値を定めた。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	436	基本施策	安全な住宅や建築物の普及促進		
成果 指標	指標名	住宅の耐震化率	目標値 (2027年度)	95.0%	
			目標値 (2026年度)	93.5%	
			目標値 (2025年度)	92.0%	
	指標設定 理由	住宅の耐震化率が向上することは、大規模地震に備えた市民の自助による取組が進んでいることを示すため。	目標値 (2024年度)	90.5%	
			推定値 (2023年度)	89.5%	
			現状値 (2022年度)	89.0%	
	指標の 説明 (算出式)	市内全ての住宅の内、耐震性のある住宅の割合(耐震性のある住宅数/住宅総数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度7月			
目標値設定の 根拠・考え方	鈴鹿市耐震改修促進計画では、市民の地震防災意識を高め、自発的な耐震化を促すことにより、2025(令和7)年度末までに耐震化率95.0%を達成できるよう取り組んでいる。 目標値については、2025(令和7)年度末に耐震化率95.0%を目指しつつ、本市の現状を鑑み、前期基本計画の最終年(2027(令和9)年度末)の目標値を95.0%とし、現状値から毎年、1.5%の向上を目指す目標値(95.0%)とする。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-3	みんなの目標	都市環境が整い、快適で暮らしやすいまちづくりが進んでいる。		
基本施策 番号	437	基本施策	居住の安定の確保		
成果 指標	指標名	市営住宅の稼働率	目標値 (2027年度)	85.0%	
			目標値 (2026年度)	85.0%	
			目標値 (2025年度)	85.0%	
	指標設定 理由	市営住宅の稼働率を現状維持することは、 効率的な住戸提供が維持され、住宅確保要 配慮者が安定的に居住を確保できる体制が 整っていることにつながるため。	目標値 (2024年度)	85.0%	
			推定値 (2023年度)	85.0%	
			現状値 (2022年度)	85.0%	
	指標の 説明 (算出式)	定期募集を行っている市営住宅の管理戸数に対する入居戸数の割合			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	住宅の確保に配慮が必要な市民が安定的に住宅確保ができるよう、定期募集を行っている市営住宅の稼働率を設定した。 ■2022(令和4)年度の現状 ・管理戸数 1,018戸(ハイツ旭が丘280戸、十宮136戸、一ノ宮152戸、桜島176戸 高岡山杜の郷120戸、潮風の街磯山154戸) ・各定期募集の入居者決定時点での入居戸数の平均 866戸 ・稼働率 $866戸 / 1,018戸 \times 100 = 85\%$ ・過去5年間(2018(平成30)年度～2022(令和4)年度)の退去戸数の平均 58戸/年度 ■市営住宅の稼働率を維持するためには、退去戸数と同数の住戸の退去後修繕が必要となる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-4	みんなの目標	海や河川の水質が改善されるとともに、安全・安心な水道水が供給されている。		
基本施策 番号	441	基本施策	水道事業、下水道事業の安定的な運営		
成果 指標	指標名	水道事業における給水収益に対する企業債残高の割合	目標値 (2027年度)	310%	
			目標値 (2026年度)	319%	
			目標値 (2025年度)	330%	
	指標設定 理由	企業債残高を抑制することは、将来世代の負担を軽減し、安定的な事業運営につながるため。	目標値 (2024年度)	337%	
			推定値 (2023年度)	353%	
			現状値 (2022年度)	359%	
	指標の 説明 (算出式)	年度の給水収益に対する当該年度末の企業債残高の割合 (年度末の企業債残高／当該年度の給水収益)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	給水収益に対する企業債残高の割合は、水道事業ガイドラインにおいて、事業を客観的な数値で示し、様々な角度から分析する手段である業務指標として健全な事業経営の項目に分類されており、健全かつ安定的な事業経営を継続するための一つの指標である。 鈴鹿市では、施設の耐震化に重点を置き、近年集中して整備を進めてきたことにより、類似団体の平均に比べて企業債残高の数値が高い状況になっていることから、中長期的に起債の抑制を図っていく。ただし、短期的には必要な投資を先送りにして必要以上に数値を低くすることがないように適切な数値を維持していく。 なお、目標値については、鈴鹿市上下水道事業経営戦略における将来の投資計画及び資金計画に基づいて試算した投資・財政計画の値から算出した。				
		(円)	(円)	(%)	
	年度	給水収益	企業債残高	給水収益に対する 企業債残高の割合	備考
	2027	3,506,951,000	10,858,424,000	310	目標値
	2026	3,519,569,000	11,223,606,000	319	目標値
	2025	3,556,720,000	11,729,802,000	330	目標値
	2024	3,593,706,000	12,127,606,000	337	目標値
	2023	3,568,360,000	12,607,144,150	353	推定値
2022	3,662,835,403	13,135,280,782	359	実績値	

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-4	みんなの目標	海や河川の水質が改善されるとともに、安全・安心な水道水が供給されている。		
基本施策 番号	442	基本施策	水道施設の整備と維持管理		
成果 指標	指標名	基幹管路の耐震適合率	目標値 (2027年度)	46.6%	
			目標値 (2026年度)	46.6%	
			目標値 (2025年度)	46.6%	
	指標設定 理由	基幹管路の耐震適合率を向上させることは、大規模地震発生時における水道水の安定供給につながるため。	目標値 (2024年度)	45.9%	
			推定値 (2023年度)	45.1%	
			現状値 (2022年度)	45.1%	
	指標の 説明 (算出式)	水道管の基幹管路(導水管、送水管及び配水本管)のうち、耐震適合性のある管路の割合 (基幹管路のうち耐震適合性のある管路の延長／基幹管路の延長)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	今後予想される大規模地震に備え、災害時における水の安定供給を図るため、国が毎年度発表する「水道事業における耐震化の状況」において、事業主体ごとに公表する「基幹管路の耐震適合率」を指標とした。 なお、基幹管路は数年かけて新しい管を布設した後に、旧管との切替え工事を経て供用を開始するが、切替え工事の回数を減らしてコストの縮減を図るため、2025年度(令和7年度)から2027年度(令和9年度)までは同じ値とした。				
		(m)	(m)	(%)	
	年度	基幹管路のうち耐震適合性のある管路の延長	基幹管路の延長	耐震適合率	備考
	2027	43,104	92,432	46.6	目標値
	2026	43,104	92,432	46.6	目標値
	2025	43,104	92,432	46.6	目標値
	2024	41,854	91,182	45.9	目標値
	2023	40,554	89,882	45.1	推定値
2022	40,554	89,882	45.1	実績値	

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	4-4	みんなの目標	海や河川の水質が改善されるとともに、安全・安心な水道水が供給されている。					
基本施策 番号	443	基本施策	公共下水道、農業集落排水処理施設の整備と維持管理					
成果 指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標値 (2027年度)		95.4%			
			目標値 (2026年度)		95.2%			
			目標値 (2025年度)		94.9%			
	指標設定 理由	汚水処理施設の整備により、汚水処理人口が増加することは、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全につながるため。	目標値 (2024年度)		94.7%			
			推定値 (2023年度)		94.3%			
			現状値 (2022年度)		93.7%			
	指標の 説明 (算出式)	行政区域内人口のうち、汚水処理人口(公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽(住宅団地などの集合処理浄化槽を含む。))のいずれかを使用できる人口)の割合 (汚水処理区域内人口／行政区域内人口)						
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択							
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定						
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月						
目標値 設定の 根拠・ 考え方	汚水処理施設の未整備区域については、国が取りまとめた「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」において、汚水処理施設間の経済比較を基本としつつ、2026(令和8)年度までの10年程度を目途に、汚水処理の概成(地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備がおおむね完了すること)を目指した、より弾力的な手法を検討することが示されている。 この10年概成の目標指標の一つとして汚水処理人口普及率95%以上と示されていることから、成果指標に設定する。							
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	
	年度	汚水処理人口				行政区域内人口	普及率	備考
			公共下水道 処理人口	農業集落排水 施設処理人口	合併処理浄化 槽処理人口			
	2027	183,882	131,174	16,130	36,578	192,680	95.4	目標値
	2026	184,134	130,675	16,336	37,123	193,509	95.2	目標値
	2025	184,426	126,226	16,541	41,659	194,291	94.9	目標値
	2024	184,630	125,497	16,742	42,391	195,038	94.7	目標値
	2023	184,505	124,158	16,939	43,408	195,721	94.3	推定値
	2022	183,616	122,313	17,093	44,210	195,958	93.7	実績値

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-1	みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。		
基本施策 番号	511	基本施策	企業誘致の推進と市内企業の投資促進		
成果 指標	指標名	新規立地(研究開発施設等の増設を含む。)企業数(累計)	目標値 (2027年度)	6社	
			目標値 (2026年度)	5社	
			目標値 (2025年度)	4社	
	指標設定 理由	新たな企業を誘致することは、持続可能な産業基盤の維持・形成につながるため。	目標値 (2024年度)	3社	
			推定値 (2023年度)	1社	
			現状値 (2022年度)	—	
	指標の 説明 (算出式)	新規立地(研究開発施設等の増設を含む。)企業数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月末			
目標値設定の 根拠・考え方	基本計画策定時からの累計数を現状値及び目標値としており、基本計画策定時における現状値としては「0社」である。 鈴鹿PAスマートIC周辺の土地区画整理事業における公共工事が完了したことに加え、民間事業者による工業団地の造成計画を踏まえ、2027年度の目標値を「6社」と設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-1	みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。		
基本施策 番号	512	基本施策	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進		
成果 指標	指標名	支援を実施した件数(累計)	目標値 (2027年度)	600件	
			目標値 (2026年度)	450件	
			目標値 (2025年度)	300件	
	指標設定 理由	支援を実施した件数が増加することは、もの づくり企業の経営安定や生産性向上につな がるため。	目標値 (2024年度)	150件	
			推定値 (2023年度)	—	
			現状値 (2022年度)	—	
	指標の 説明 (算出式)	1年間の支援件数150件をベースにした4年間の累計数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月末			
目標値設定の 根拠・考え方	困りごと等の現場での支援件数の見込み95件と集合研修のような人材育成研修等の見込み55件を合計する。近年は、人材育成の参加者も増加し、特に新入社員を対象としたベシッ ク研修を2回実施していることも考慮し、設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-1	みんなの目標	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。		
基本施策 番号	513	基本施策	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援		
成果 指標	指標名	自動車のEV化に関連する支援を実施した中小製造企業数(累計)	目標値 (2027年度)	30社	
			目標値 (2026年度)	23社	
			目標値 (2025年度)	16社	
	指標設定 理由	支援した中小製造企業数が増加することは、自動車のEV化による影響を受けた企業への支援につながるため。	目標値 (2024年度)	9社	
			推定値 (2023年度)	2社	
			現状値 (2022年度)	—	
	指標の 説明 (算出式)	1年間の自動車のEV化に関連する支援を受けた中小製造企業数を2023(令和5年度)は2社とし、翌年度からは7社としそれを加えていく。			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月末			
目標値設定の 根拠・考え方	自動車のEV化に関連する支援を受けた中小製造企業数を過去3年間の状況から、1年間の平均は、2件であるが、今後、自動車のEV化の影響に関する研修を開催することで、支援件数が増加することを考慮し、7件とした。また、基本施策512であるように、ものづくり産業支援センターが実施している支援件数とは別に計上する。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-2	みんなの目標	市内に雇用の方が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。		
基本施策 番号	521	基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保		
成果 指標	指標名	本市の雇用施策による市内企業への就職者数(累計)	目標値 (2027年度)	110名	
			目標値 (2026年度)	75名	
			目標値 (2025年度)	45名	
	指標設定 理由	市内企業への就職者数の向上は、人材不足の解消と地元定着につながるため。	目標値 (2024年度)	20名	
			推定値 (2023年度)	15名	
			現状値 (2022年度)	—	
	指標の 説明 (算出式)	合同企業説明会や求人情報サイトなど雇用事業から市内企業就職につながった人数			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	現在雇用情勢は、「売り手市場」の傾向となっており、大都市や地方の垣根を越えた激しい人材獲得競争により、市内企業の人材確保や生産活動への影響が懸念されている。特に市内中小企業においては経営資源が限られていることもあり、採用活動に十分な時間・人員・費用をかけることが難しいため、必要な人材が十分に確保できておらず、人材不足が喫緊の課題となっている。 このため、年齢や性別、ライフステージ等に関わりなく若者を中心としたあらゆる人を対象にした合同企業説明会の開催や求人情報サイトの開設など、無料で市内企業の採用支援をすることにより、必要な人材の確保が進み、多様な人材の活躍は生産の活性化のほか、若者の定着化を促し、人口減少・少子化問題、高齢化問題等の解消につながることから、本市雇用事業による市内企業への就職者数を指標とした。 ハローワーク鈴鹿、鈴鹿商工会議所等や高等学校等教育機関と連携した雇用事業の充実により、毎年の就職率向上を目指す目標値の設定とした。 これまでの取組による市内企業への就職者数はおおむね15名であり、今後雇用事業の強化により、毎年5名の増加を見込んでいる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-2	みんなの目標	市内に雇用の方が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。		
基本施策 番号	522	基本施策	働き方満足度の向上の促進		
成果 指標	指標名	働き方改革に率先して取り組む企業数	目標値 (2027年度)	30社	
			目標値 (2026年度)	25社	
			目標値 (2025年度)	20社	
	指標設定 理由	働き方改革に取り組む企業の増加は、労働者が将来にわたり安心していきいきと働ける環境づくりにつながるため。	目標値 (2024年度)	15社	
			推定値 (2023年度)	10社	
			現状値 (2022年度)	—	
	指標の 説明 (算出式)	働き方改革に率先して取り組む企業として、ウェブサイト等に紹介した企業の数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	働く意欲のある全ての人が自らの能力を発揮し、将来にわたって安心していきいきと働くことができる環境づくりを進めていくことは、雇用される側だけでなく、雇用する側にとっても有益である。働きやすく、働きがいのある「魅力ある職場」では、従業員の働く意欲、業績、生産性向上や人材確保に効果があることが調査で明らかになっている。 このため、長時間労働の是正や休暇取得の促進、多様な勤務制度の導入等による「ワーク・ライフ・バランス」の推進、次世代育成支援等、幅広い「働き方改革」を進めるため、働き方改革に率先して取り組む企業を「魅力ある職場」としてウェブサイト等に紹介し、優れた取組を市内に広げていく。 三重県が実施している「みえの働き方改革推進企業 登録・表彰制度」には、鈴鹿市内の企業も登録があることから、これら企業と併せて市ウェブサイト「鈴鹿deはたらこっ」に掲載している企業からの初年度申請件数は、10社の紹介を見込んでいる。以降は、周知を図り、5社程度の追加を見込んでいる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-3	みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。		
基本施策 番号	531	基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大		
成果 指標	指標名	地元産品を購入して「地産地消」を実践している人の割合	目標値 (2027年度)	34.0%	
			目標値 (2026年度)	33.0%	
			目標値 (2025年度)	32.0%	
	指標設定 理由	地産地消を実践することは、すずか産農林水産物の消費拡大につながるため。	目標値 (2024年度)	31.0%	
			推定値 (2023年度)	30.0%	
			現状値 (2022年度)	28.9%	
	指標の 説明 (算出式)	市民アンケート結果			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標値設定の 根拠・考え方	地産地消を実践している人の割合の増加は、すずか産農林水産物の消費拡大につながると考えることから、指標として設定した。 みんなの目標である「鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある」の実現に向けては、生産者だけでなく、消費者の意識を変えることも必要であると考えており、消費者が地産地消を意識し実践することで、消費拡大につながることから、指標を「地元産品を購入して「地産地消」を実践している人の割合」と設定した。 鈴鹿市公式LINEでアンケートを行い、「地元産品を購入して地産地消を実践しようと思いませんか。」という問を立て、「そう思いすでに実践している」と選んだ人の割合を現状値とする。 意識して鈴鹿市産を購入する消費者が増えることは、魅力あるすずか産農林水産物の再認識ができるとともに消費拡大にもつながり、さらに生産者の生産意欲の向上にもつながると考えており、それが、市内だけでなく市外、県外、国外への販路が確立されていくことが期待される。 今後、LINE登録者は増加していくことが見込まれているが、毎年同じ方法でアンケートを実施することで、消費者の意識がどのように変容しているかを測っていく。 引き続き、鈴鹿市地産地消推進計画を基に地産地消を推進し、すずか産農林水産物の消費拡大を図るため、1年あたり1%増加の34%を目標値として設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-3	みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。		
基本施策 番号	532	基本施策	多様な担い手の確保と育成		
成果 指標	指標名	認定農業者数	目標値 (2027年度)	248人	
			目標値 (2026年度)	244人	
			目標値 (2025年度)	240人	
	指標設定 理由	認定農業者が増えることは、第一次産業の 持続性確保及び食料安全保障の確立につな がるため。	目標値 (2024年度)	236人	
			推定値 (2023年度)	232人	
			現状値 (2022年度)	228人	
	指標の 説明 (算出式)	農業経営改善計画が鈴鹿地域担い手育成総合支援協議会で審議され、市長の認定 を受けた農業者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	第一次産業を持続的に維持するとともに、活力のある産業とするためには、それぞれの分野 に従事する担い手を確保・育成することと、経営を効率的に行うための施設整備が重要であ る。このことから、担い手として地域の中心となる認定農業者数を指標として設定した。 過去4年間の実績は若干増加しているものの、高齢化等の理由により認定の更新を行わない 農業者も見受けられるため、今後は大きな増加は見込めないと予想される。 引き続き、新たな認定農業者の確保及び既存認定農業者の維持に努め、生産環境の再整備 を図るために、過去4年間の増加分を基準として248名を目標値に設定した。 ※認定農業者・・・農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受け た農業経営者・農業生産法人のこと。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-3	みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。		
基本施策 番号	533	基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理		
成果 指標	指標名	担い手農家に集積した農地の割合	目標値 (2027年度)	57.0%	
			目標値 (2026年度)	56.0%	
			目標値 (2025年度)	55.0%	
	指標設定 理由	大規模農家への集積・集約化は、農産物の生産向上につながるため。	目標値 (2024年度)	54.0%	
			推定値 (2023年度)	53.0%	
			現状値 (2022年度)	52.0%	
	指標の 説明 (算出式)	耕地面積に占める担い手の農地利用集積面積の割合			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	第一次産業を持続的な活力のある産業とするためには、それぞれを取り巻く環境を整備することが重要であり、市域面積の大部分を占める農地を有効に利用することが必要である。そのため、農地の集積率を指標として設定した。 大規模主穀中心経営体については、今後、大幅な集積の増加が見込めないことが予想されるため、新たな大規模主穀中心経営体の確保に努め、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い作成される「地域計画」の実現に向けた取組を推進するために、全国の過去5年間の実績では、1年で約1%ずつ上昇していることから、同様に毎年1%の向上を目指す目標値の設定した。 ※担い手・・・認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-3	みんなの目標	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。		
基本施策 番号	534	基本施策	農業生産基盤の整備促進		
成果 指標	指標名	農地の区画整理(ほ場整備)をした面積(累計)	目標値 (2027年度)	3,032ha	
			目標値 (2026年度)	3,021ha	
			目標値 (2025年度)	3,010ha	
	指標設定 理由	農業生産基盤の整備は、農業者の効率的な生産と農業経営の改善や安定につながるため。	目標値 (2024年度)	2,980ha	
			推定値 (2023年度)	2,950ha	
			現状値 (2022年度)	2,929ha	
	指標の 説明 (算出式)	ほ場整備を進めている徳田地区、栄地区の整備目標面積を加算した数値			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値 設定の 根拠・ 考え方	農業者の生産性を向上させるため区画整理(ほ場整備)や水管理の省力化など、農業生産基盤の整備が重要なため、ほ場整備目標面積を加算した数値を指標として設定した。 ほ場整備を進めている徳田地区、栄地区。 2025(令和7)年度、徳田地区完了予定				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-4	みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。		
基本施策 番号	541	基本施策	商業者支援を通じた地域経済の活性化		
成果 指標	指標名	日常生活品を主に市内で購入している市民の割合	目標値 (2027年度)	95.0%	
			目標値 (2026年度)	94.0%	
			目標値 (2025年度)	93.0%	
	指標設定 理由	日常生活品を市内で購入している市民の割合が増加することは、地域経済の活性化につながるため。	目標値 (2024年度)	92.0%	
			推定値 (2023年度)	91.0%	
			現状値 (2022年度)	90.5%	
	指標の 説明 (算出式)	(計算式) (「主に市内で購入している」と答えた人数)÷(アンケート回答者数)			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	日用品を主に市内で購入している市民の割合が増えることで、商業者の経営の健全化となり、地域経済の活性化につながるため、指標として設定した。 なお、目標値については、総合計画2023の成果指標も同じ指標を使用しており、2023(令和5)年度の目標値を95%としていたが、2022(令和4)年度時点の数値が、90.5%であった。 そのため、総合計画2023の目標値としていた95%を再び目標値に設定する。2027(令和9)年度の目標値95%を達成するために、毎年1%引き上げる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-4	みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。		
基本施策 番号	542	基本施策	地域資源のブランド力向上と魅力発信		
成果 指標	指標名	ふるさと納税寄附額(年間)	目標値 (2027年度)	7.3億円	
			目標値 (2026年度)	6.1億円	
			目標値 (2025年度)	5.1億円	
	指標設定 理由	ふるさと納税の寄附額拡大は、本市に対する興味・関心が高まっていることにつながるため。	目標値 (2024年度)	4.3億円	
			推定値 (2023年度)	3.6億円	
			現状値 (2022年度)	3.0億円	
	指標の 説明 (算出式)	本市でのふるさと納税寄附額の現状値である2022(令和4)年度の約3億円を基準値として、ふるさと納税の全国の市場規模の拡大率(前年比1.2倍)を毎年反映させたものを目標値として設定			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	伝統産業や物産の振興、本市が持つ地域資源の魅力発信は、本市への関心を持つ人の割合を高め、関係人口の増加につながるものである。 こうした関係人口を増やすことは、本市へのふるさと納税の寄附者の増加へとつながる大きな要因となるものであり、地域経済の活性化につながることから、地域資源の活用によってもたらされるふるさと納税の寄附額を指標として設定した。 なお、目標値については、本市でのふるさと納税寄附額の現状値である2022(令和4)年度の約3億円を基準値として、ふるさと納税の全国の市場規模の拡大率(前年比1.2倍)を毎年反映したものを目標値として設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	5-4	みんなの目標	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。										
基本施策 番号	543	基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大										
成果 指標	指標名	市内における観光消費額(推計値)(年間)	目標値 (2027年度)	380億円									
			目標値 (2026年度)	380億円									
			目標値 (2025年度)	380億円									
	指標設定 理由	市内における観光消費額の増加は、経済効果を生み出す観光需要を定点的かつ定時的に把握できるため。	目標値 (2024年度)	355億円									
			推定値 (2023年度)	330億円									
			現状値 (2022年度)	302億円									
	指標の 説明 (算出式)	市内における観光消費額(日帰り+宿泊) = $(A \times B \times C) + (A \times B' \times C')$ A = 市内入込客の実数 (= 市内入込客延べ数 / 北勢地域内における直近3ヶ年の平均立寄り地点数) B = 滞在種別(日帰り者の割合)、B' = 滞在種別(宿泊者の割合) C = 北勢地域内における平均利用総額(日帰り)、C' = 北勢地域内における平均利用総額(宿泊) ※「三重県観光リクリエーション入込客数推計書 観光客実態調査報告書」から抽出											
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択												
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☒ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定											
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月											
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	国・観光庁は、観光立国推進基本計画(第4次)において、観光立国の持続可能な形での復活に向けて、従来の人数に依存しない観光の質的向上を目標として掲げており、観光消費額は、観光客の実数と観光客一人あたりの消費単価を基本に算出され、市内における観光需要を定点的かつ定時的に把握できることから指標とした。 また国は、2025(令和7)年度末までに国内旅行消費額をコロナ禍前の水準に戻すことを掲げていることから、本市においても2025(令和7)年度末までにコロナ禍前の水準に戻すことを前提としつつ、人口減少と少子高齢化が進む中においても、コロナ禍前の水準を維持していくことを目指す目標値の設定とした。 (参考-過去の推移) <table border="0"> <tr> <td>2018(平成30)年度</td> <td>382億円</td> </tr> <tr> <td>2019(令和元)年度</td> <td>371億円</td> </tr> <tr> <td>2020(令和2)年度</td> <td>205億円</td> </tr> <tr> <td>2021(令和3)年度</td> <td>230億円</td> </tr> </table>					2018(平成30)年度	382億円	2019(令和元)年度	371億円	2020(令和2)年度	205億円	2021(令和3)年度	230億円
2018(平成30)年度	382億円												
2019(令和元)年度	371億円												
2020(令和2)年度	205億円												
2021(令和3)年度	230億円												

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-1	みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。		
基本施策 番号	611	基本施策	平等で平和な社会の実現		
成果 指標	指標名	啓発イベントへの参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	4,000人	
			目標値 (2026年度)	3,500人	
			目標値 (2025年度)	3,000人	
	指標設定 理由	啓発イベントに参加し、人権・平和意識について理解する人が増加することは、人権侵害の生じない社会の実現につながるため。	目標値 (2024年度)	2,500人	
			推定値 (2023年度)	2,000人	
			現状値 (2022年度)	1,566人	
	指標の 説明 (算出式)	啓発イベントの参加者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月			
目標値設定の 根拠・考え方	啓発イベント開催にあたっては、各イベントのテーマや内容を検討し、開催を実施している。じんけんフェスタや平和への祈り展等、各啓発イベントにおいて定員数を半減するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことが影響しており、コロナ以降(2019(令和元)年度以降)、2020(令和2)年度が約33%、2021(令和3)年度が約36%、2022(令和4)年度が約41%の目標値まで落ち込んでしまっている。 コロナ禍を経て、新たな人権問題が生じるなど、多様化、複雑化する人権問題の解決に向け、コロナ禍以前の啓発イベント規模へ戻していき、広く人権啓発事業を行っていく必要がある。 コロナ禍以前の実績数の推移は下記のとおりとなっている。 (コロナ禍以前(7年間)の実績数の推移) 2013(平成25)年度 2,635人 2014(平成26)年度 2,470人 2015(平成27)年度 7,591人 ※ 非核平和都市宣言30周年記念平和展を9日間開催 2016(平成28)年度 4,506人 ※ じんけんフェスタのけやきホールでの事業2日間(AM、PM)開催 2017(平成29)年度 3,649人 2018(平成30)年度 3,725人 2019年度 3,838人 ※ 上記年度の参加者の平均は4,059人。 コロナ禍の実績数の推移は下記のとおりとなっている。 2020年度 1,234人 2021年度 1,366人 2022年度 1,566人 総合計画2023における最終年度の目標値が達成できていないことから、目標値であった4,000人の達成を目指す。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-1	みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。		
基本施策 番号	612	基本施策	地域における人権・福祉の拠点づくり		
成果 指標	指標名	隣保館・児童センター事業への参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	63,650人	
			目標値 (2026年度)	62,650人	
			目標値 (2025年度)	61,650人	
	指標設定 理由	参加者数の増加は、住民の交流や児童の健全育成が推進されていることにつながるため。	目標値 (2024年度)	60,650人	
			推定値 (2023年度)	59,650人	
			現状値 (2022年度)	58,149人	
	指標の 説明 (算出式)	隣保館・児童センター事業への参加者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	隣保館事業への参加者については、主催事業の講座やイベント等の参加者、入浴サービスの利用者、自主サークルへの貸館やグラウンド利用者、相談事業の利用者等が含まれる。 児童センター事業への参加者については、一般開放の利用者、乳幼児親子向けイベントなどの各種イベント参加者のほか、学習支援利用者、小中学校の学習体験利用者等が含まれる。				
	(隣保館) 隣保館の講座や入浴サービスは、住民の交流の場として有効であるが、周辺地域住民の高齢化や生活様式の多様化により利用者数の増加は見込めないため現状値維持を目指す。 文化祭やめくたいフェスタなどのイベント参加者数の現状値は、内容や規模の縮小によりコロナ以前(2019(令和元)年度)実績値の約86%まで落ち込んだ。イベント規模をコロナ以前に戻すことから、現状値の約20%増を目指す。 貸館利用者数の現状値はコロナ以前(2019(令和元)年度)実績値の約81%まで落ち込んだため、周辺地域住民へのPR向上により、現状値の約20%増を目指す。 生活相談などの相談支援事業は、高齢者の増加により一定数の利用者数が見込まれる。 (児童センター) 一般開放の主な利用者は小中学生である。鈴鹿市の15歳未満の人口推計は減少していることから、一般開放の利用者増加は見込めないため現状値維持を目指す。 乳幼児親子向け事業は、2023(令和5)年度から地域子育て支援拠点事業として実施回数を増やしているため、2024(令和6)年度以降の参加者は現状値の2%増を目指す。(以後は同水準を目指す。) 乳幼児親子の子育て相談や青少年からの進路・友人関係の相談も随時受けており、一定数の利用者数が見込まれる。 隣保館・児童センター事業に多くの人が参加することで、身近な福祉・交流の場・児童の健全育成の場として機能して行くことを目指し、2022(令和4)年度参加者数を水準とし、2024(令和6)年度は年4.3%(年間約2,500人)の増、2025(令和7)年度以後は年1.65～1.60%(年間1,000人)の増を目指す目標値の設定とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-1	みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。		
基本施策 番号	613	基本施策	男女共同参画に関する意識の向上		
成果 指標	指標名	男女共同参画に関する意識の普及度	目標値 (2027年度)	75.0%	
			目標値 (2026年度)	74.8%	
			目標値 (2025年度)	74.6%	
	指標設定 理由	男女共同参画に関する意識の普及度が向上することは、男女共同参画社会の実現につながるため。	目標値 (2024年度)	74.3%	
			推定値 (2023年度)	74.1%	
			現状値 (2022年度)	73.9%	
	指標の 説明 (算出式)	男女共同参画に関するアンケートで、性別による固定的役割分担意識の一つである「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという考え方についてどう思われますか」の設問に対して、「同感しない」又は「どちらかと言えば同感しない」と答えた人の割合。			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	総合計画2023の単位施策において、同様の成果指標及び目標値を掲げていたが、計画期間中に達成が見込めないことから、引き続き目標値を75.0%に設定し、現状値に対し毎年0.22%の向上を見込み、次期総合計画の前期内での達成を目指す。 【アンケート結果の推移】 2018(平成30)年度 66.6% 2019(令和元)年度 62.8% 2020(令和2)年度 75.8% 2021(令和3)年度 70.9%				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-1	みんなの目標	多様性を認め合う意識が醸成され、自分らしく暮らしている。		
基本施策 番号	614	基本施策	多文化共生社会の実現		
成果 指標	指標名	「多文化共生社会が実現しているか」の回答割合(日本人及び外国人の肯定的な回答の合計値)	目標値 (2027年度)	70.0%	
			目標値 (2026年度)	65.0%	
			目標値 (2025年度)	60.0%	
	指標設定 理由	「多文化共生社会の実現」について肯定的な回答が増加することは、多様性と包摂性のある社会の実現につながるため。	目標値 (2024年度)	55.0%	
			推定値 (2023年度)	50.0%	
			現状値 (2022年度)	41.0%	
	指標の 説明 (算出式)	多文化共生に関するアンケートによる日本人及び外国人の肯定的な回答の合計値			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	成果指標及び目標値の設定は、総合計画2023の単位施策において同様の指標及び目標値を掲げていたものの、目標値70.0%を達成できなかったことを踏まえ、引き続き同指標及び目標値の設定とした。 多文化共生に関するアンケート調査において、多文化共生社会が実現できていると感じている市民の割合(肯定的な回答の合計値)を成果指標とし、現状値に対し、毎年5.8%の向上を目指す目標値の設定とした。 【アンケート結果の推移】 2019(令和元)年度 52.7% 2020(令和2)年度 78.1% 2021(令和3)年度 36.7% 2022(令和4)年度 41.0%				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-2	みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。		
基本施策 番号	621	基本施策	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援		
成果 指標	指標名	地域づくり協議会や自治会、PTA、市民活動団体等による活動に自発的に参加または自ら取り組んでいる市民の割合	目標値 (2027年度)	50.0%	
			目標値 (2026年度)	45.0%	
			目標値 (2025年度)	40.0%	
	指標設定 理由	主体性をもって市民参加している市民が増えることが、地域づくり活動の活性化と課題解決の推進につながるため。	目標値 (2024年度)	35.0%	
			推定値 (2023年度)	25.0%	
			現状値 (2022年度)	20.7%	
	指標の 説明 (算出式)	現状値は、総計2023めざすべき都市の状態の成果指標23の令和4年度実績値計画期間における実績値把握については、市公式LINEのアンケート機能を用いた調査により把握			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☐ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☒ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	総合計画2023におけるめざすべき都市の状態24の成果指標(個別指標)である「地域の課題解決に向けて、自ら取り組んだり、自発的に活動に参加している市民の割合」は未達成であり、この目標が達成されなければ協働によるまちづくりは推進されないことから、同じ内容の指標を基本施策における成果指標とし、総合計画2031の前期基本計画4年間にて、総合計画2023最終年度の目標値である50%を改めて目指すものとする。 総合計画2023のめざすべき都市の状態24の成果指標と本施策の指標は、書きぶりが異なるものの内容は同一であるため、現状値は総計2023の成果指標の直近の実績値である2022年度(令和4年度)を置いている。 【参考】総合計画2023めざすべき都市の状態の成果指標に関する市民アンケート 問7-3 あなたは、過去1年以内に、自分が住む地域の課題に、自ら解決に向けて取り組んだり、あるいは、地域で行われる課題解決の取組に自発的に参加したことがありますか。 ※「地域で行われる課題解決の取組」としては、一人暮らしの高齢者の見守り活動、交通事故防止活動、防犯パトロール活動、青少年健全育成活動、地域づくり協議会が取り組む活動、NPO活動、ボランティア活動などが挙げられる。 各年度の目標値は、現状値を参考とし、コロナ禍からの活動再開の1～2年間は、前年度と比較して活動が活発となると見込まれることから、2024年度は35%を想定。以降は周知啓発の強化により、2027年度(令和9年度)に向けて段階的な増加を目指すものとする。 現状値と目標値に係る実績値の把握については、アンケートの実施方法の変更により、対象者数が従前の4,000人から市公式LINE登録者数の約10,000人になることに加え、設問が1問だけとなることから、有効回答数の増加が見込まれる一方で、対象者がスマートフォンが活用でき、かつ市公式LINE登録者に絞られることで、従来のアンケートとは回答者の年齢層や性質が異なることが想定される。そのため、2024年度(令和6年度)実績値把握において、LINEアンケートの結果と総合計画2023の成果指標を比較し、場合によっては、2025年度(令和7年度)以降の目標値の補正も視野にいれる。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-2	みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。		
基本施策 番号	622	基本施策	公民館事業の充実と適切な管理運営		
成果 指標	指標名	公民館などで行っている学習活動への参加者数(年間)	目標値 (2027年度)	279,000人	
			目標値 (2026年度)	279,000人	
			目標値 (2025年度)	279,000人	
	指標設定 理由	学習活動への参加者数を維持することは、 学びに対しての意欲の向上と地域活動にお ける人材育成につながるため。	目標値 (2024年度)	279,000人	
			推定値 (2023年度)	256,000人	
			現状値 (2022年度)	188,000人	
	指標の 説明 (算出式)	公民館などで行っている学習活動への年間参加者数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値設定の 根拠・考え方	公民館利用者は、高齢化などの影響から減少傾向となっている。公民館活動の活性化により利用者を増やし、現状を維持する。 利用者を確保するため、地域づくり協議会などと協働し、公民館活動に対する地域の理解を深め、活動推進と活性化を図っていく。 (利用者の推移) 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度(現状値) (平成30年度)(令和元年度)(令和2年度)(令和3年度)(令和4年度) 279,422人 256,616人 139,951人 124,816人 188,000人(188,960人) 2027年度(令和9年度)目標値 279,000人 ⇒現状値に関しては、1,000人単位未満切捨て 2019年度末～2021年度はコロナ禍により事業が中止し減少、2022年度は増加 コロナ禍以前(2018年度)の利用者数の維持を目指す ※公民館(30館)とふれあいセンターで、地域づくりにつながる学習の充実を図るため、講座等の見直しを行い、より住民が足を運べるような回数を増やす。 また、これまで公民館に來なかつた住民が、地域の拠点として公民館を利用する機会が増えるため、新たな利用者開拓を行うきっかけとし、利用者減の歯止めをかけることにより、維持を目標とする。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-2	みんなの目標	まちづくりの担い手である多様な主体の連携・協働により、地域の課題解決に取り組んでいる。		
基本施策 番号	623	基本施策	広聴・市民相談の充実		
成果 指標	指標名	市民相談事業の評価アンケートでの満足度	目標値 (2027年度)	90.0%	
			目標値 (2026年度)	89.7%	
			目標値 (2025年度)	89.4%	
	指標設定 理由	専門知識が必要な市民相談事業を充実させ、相談者のニーズに応えることは、より良いまちづくりにつながるため。	目標値 (2024年度)	89.1%	
			推定値 (2023年度)	88.8%	
			現状値 (2022年度)	88.6%	
	指標の 説明 (算出式)	市民相談事業における評価アンケートで5段階評価を取り、各設問の4点(やや満足)以上の割合を算出する			
成果指標 の測り方	☒ アンケート ☐ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の3月			
目標値設定の 根拠・考え方	市民相談事業は、人口減少・少子高齢化の進行などに伴う社会情勢の変化により、日常生活上において生じる問題は多種多様化している。そのため、専門家の知識が必要な相談が増加しており、市の事業だけでは担うことが難しくなっているため、関係機関と連携し、相談窓口を充実させている。 市民のニーズに応え、不安や問題などの解決につなげるために相談事業を開催し、市民の満足度を向上させることにより安心した生活が送れることが必要である。 相談事業についてのアンケート調査は5点評価になっており、総合計画2023での指標においては、2022年度(令和4年度)の実績は、各設問の平均点4.52となり目標値を上回る事が出来たが、相談内容によっては、相談者の望む結果にならないことなどから、毎年不満の回答は一定数ある。 この不満と回答する件数に関しては、上記の理由から減少することはないと思われることから、「3点:どちらともいえない」にフォーカスし、満足度自体を向上させることを指標とした。 過去3年間の実績値の推移や上昇値を踏まえ、毎年約0.3%の向上を目指す目標値の設定とした。 【新指標採用の場合の過去3年間の満足度の実績】 2020年度(令和2年度):87.7% 2021年度(令和3年度):88.7% 2022年度(令和4年度):88.6%				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-3	みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。		
基本施策 番号	631	基本施策	人口減少対策の推進		
成果 指標	指標名	社会動態による人口動態(年度当たりの転入者数と転出者数の差)	目標値 (2027年度)	300	
			目標値 (2026年度)	150	
			目標値 (2025年度)	0	
	指標設定 理由	転出者よりも転入者が多いことは、人口減少などの政策課題の克服につながるため。	目標値 (2024年度)	-50	
			推定値 (2023年度)	-50	
			現状値 (2022年度)	-57	
	指標の 説明 (算出式)	転入者数(年度) - 転出者数(年度)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	全国的に人口減少が急速に進む中、出生数を増やす取組は自治体だけでは困難であるため、都市間競争に勝ち、社会増に向けた取組を進め、定住人口の増加を図る必要がある。そのため、社会動態による人口動態を測ることが、適切であると考えた。 現状値である2022(令和4)年度は-57人だが、2021(令和3)年度は-942人、2020(令和2)年度は-596人であり、市内企業の動向等の影響も受けやすく、過度に高い目標設定は現実的ではない。また、2023(令和5)年4月は-67人であり、すぐに取組の効果が現れるものでもない。 そのため、まずは2年間で増減0を目指し、その後、増加に転じ、前期最終年度で300人の増を目指すことにした。 なお、300人の目標値は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値(基本目標1-2)と同数とした。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-3	みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。		
基本施策 番号	632	基本施策	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営		
成果 指標	指標名	現年度課税分収納率	目標値 (2027年度)	99.20%	
			目標値 (2026年度)	99.18%	
			目標値 (2025年度)	99.16%	
	指標設定 理由	主たる自主財源である市税の収納率が向上することは、自主財源の確保につながるため。	目標値 (2024年度)	99.15%	
			推定値 (2023年度)	99.13%	
			現状値 (2022年度)	99.12%	
	指標の 説明 (算出式)	市税の現年度分の収納済額／調定済額×100			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度6月			
目標値 設定の 根拠・ 考え方	2019(平成31)年度 現年度収納率 98.69% 2020(令和2)年度 現年度収納率 98.89% 2021(令和3)年度 現年度収納率 99.10% 2022(令和4)年度 現年度収納率 99.12% 収納率は増加傾向であり、引き続き、税負担の公平性より、継続的に収納率向上に取り組み、毎年度平均して0.016ポイントの収納率の増加を達成したい。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-3	みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。		
基本施策 番号	633	基本施策	適正な事務執行		
成果 指標	指標名	行政の処分などが適法・妥当と判断された割合	目標値 (2027年度)	100%	
			目標値 (2026年度)	100%	
			目標値 (2025年度)	100%	
	指標設定 理由	行政の処分などが適法・妥当であることは、市民の権利利益の保護と福祉の増進につながるため。	目標値 (2024年度)	100%	
			推定値 (2023年度)	100%	
			現状値 (2022年度)	100%	
	指標の 説明 (算出式)	(1－行政の処分などが違法・不当と判断された件数／訴訟, 審査請求, 住民監査請求などの件数)×100			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標 値 設 定 の 根 拠 ・ 考 え 方	行政の処分や財務会計上の行為などが訴訟などにおいて適法・妥当と判断されることは、行政手続法や地方自治法を始め、関係法令に基づく適正な事務執行が確保されていることを示している。 法令に基づく適正な事務執行の確保は、行政の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護と福祉の増進を実現するために必要不可欠である。 したがって、目標値を100%と設定した。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-3	みんなの目標	行政が経営資源を効率的・効果的に配分し、成果を重視した行政経営を行っている。		
基本施策 番号	634	基本施策	職員力と組織力の向上による行政力の強化		
成果 指標	指標名	人事評価の目標管理における個人目標の達成度	目標値 (2027年度)	95.0%	
			目標値 (2026年度)	95.0%	
			目標値 (2025年度)	94.9%	
	指標設定 理由	人事評価の目標管理において設定した個人目標の達成度を向上させることは、行政力の強化につながるため。	目標値 (2024年度)	94.8%	
			推定値 (2023年度)	94.6%	
			現状値 (2022年度)	94.3%	
	指標の 説明 (算出式)	各年度の後期人事評価の目標管理シートにおいて、個人目標の達成区分を「完了」と選択した割合。			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標値設定の 根拠・考え方	成果指標の実績値は、2020年度(令和2年度)92.6%、2021年度(令和3年度)93.7%、2022年度(令和4年度)94.3%であり、2020年度から2021年度に1.1ポイント、2021年度から2022年度に0.6ポイント上昇しており、実績値の上昇はおおよそ半減している。 そのため、2022年度から2023年度(令和5年度)の目標値は0.6ポイントの半分の0.3ポイント上昇とし、以後各年度の目標値は次のとおり設定する。 ・2023(令和5)年度 94.6%(前年度比0.3ポイント増) ・2024(令和6)年度 94.8%(前年度比0.2ポイント増) ・2025(令和7)年度 94.9%(前年度比0.1ポイント増) ・2026(令和8)年度 95.0%(前年度比0.1ポイント増) ・2027(令和9)年度 95.0%(前年度と同値)				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-4	みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。		
基本施策 番号	641	基本施策	デジタル技術を活用した行政サービスの推進		
成果 指標	指標名	電子証明書を用いた証明書交付件数の割合	目標値 (2027年度)	35.0%	
			目標値 (2026年度)	30.0%	
			目標値 (2025年度)	25.0%	
	指標設定 理由	電子証明書の利用割合が増加することは、 住民がデジタル技術を活用したサービスに よる利便性を享受することにつながるため。	目標値 (2024年度)	20.0%	
			推定値 (2023年度)	17.0%	
			現状値 (2022年度)	15.7%	
	指標の 説明 (算出式)	電子証明書を用いた証明書交付利用者の割合 (電子証明書を用いた証明書発行件数／証明窓口での証明書発行総数)			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度5月			
目標値設定の 根拠・考え方	マイナンバーカードの普及に伴い、市民がデジタル技術を活用した住民サービスを利用できる基盤が整いつつある。 中でも、証明書のコンビニ交付は、2013(平成25)年度の開始から10年が経過し、コンビニの利便性の高さと相まって、デジタル技術を活用した窓口サービスの一つとして定着しつつある。 市民が保有しているマイナンバーカード等の電子証明書を活用して、マイナポータルやデジタル技術を活用した窓口サービスに、自らアクセスして利便性を享受している目安として、電子証明書を用いた証明書交付件数の割合(証明窓口の証明書発行総数に対する証明書のコンビニ交付サービス利用割合)を指標とした。 目標値は、利用割合の実績値の推移やマイナンバーカードの交付率を踏まえつつ、デジタルディバイド対策(情報格差を無くす取組)や各種業務のオンライン化などを推進することで、マイナンバーカード・マイナポータルの利活用を一層促進し、毎年度5%ずつ継続的に向上させていくこととした。 なお、他市における2022(令和4)年度の利用割合は、四日市市11.6%、津市14.0%、桑名市31.4%(戸籍、附票は対象外)、亀山市19.6%である。				

鈴鹿市総合計画2031前期基本計画 基本施策成果指標の目標値設定シート

みんなの目標 番号	6-4	みんなの目標	行政に関する情報の入手や手続が容易になっている。		
基本施策 番号	642	基本施策	効果的な情報発信による市民との情報共有		
成果 指標	指標名	市ウェブサイトへのアクセス件数(年間)	目標値 (2027年度)	2,406万件	
			目標値 (2026年度)	2,306万件	
			目標値 (2025年度)	2,206万件	
	指標設定 理由	市ウェブサイトへのアクセス数は、市政に関する情報が多くの市民に提供され、共有されていることにつながるため。	目標値 (2024年度)	2,106万件	
			推定値 (2023年度)	2,006万件	
			現状値 (2022年度)	2,006万件	
	指標の 説明 (算出式)	市ウェブサイトへの年間アクセス件数			
成果指標 の測り方	☐ アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
成果指標の測定期間		☒ 年度間(4月～3月) ☐ 年間(1月～12月) ☐ 特定時期に測定			
成果指標の取得可能時期 (アンケートの実施時期)		測定年度の翌年度4月			
目標値 設定 の 根 拠 ・ 考 え 方	【市ウェブサイト】 ・市ウェブサイトは、市政情報に関心を持った市民が、積極的に確認するためにアクセスすることから、「行政サービスの変革と効果的な情報発信」を代表する全体的な指標と位置付けることができる。 【市ウェブサイト以外】 ・広報すずかの発行部数は、世帯数の増減に応じて変動する数値であり、目標値として適切ではない。 ・市公式SNS(LINE、X、Facebook)の登録者数は、「市民との積極的な情報共有」を示す指標としては部分的であり、適切ではない。 ・情報基盤に起因する障害件数を指標と用いた場合、障害件数の発生ゼロを目標とするが、本項目全体の指標としては適切ではない。 以上の理由から、市ウェブサイトの年間アクセス件数を目標指標として設定する。 年間比100万件(2022(令和4)年度実績値の約5%)のアクセス件数増加を目標とする。				